

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成24年4月1日
(第25期) 至 平成25年3月31日

フィールズ株式会社

(E03407)

第25期（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成25年6月19日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

フィールズ株式会社

目 次

	頁
第25期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	13
4 【事業等のリスク】	15
5 【経営上の重要な契約等】	17
6 【研究開発活動】	17
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	18
第3 【設備の状況】	20
1 【設備投資等の概要】	20
2 【主要な設備の状況】	20
3 【設備の新設、除却等の計画】	21
第4 【提出会社の状況】	22
1 【株式等の状況】	22
2 【自己株式の取得等の状況】	25
3 【配当政策】	25
4 【株価の推移】	26
5 【役員の状況】	27
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	31
第5 【経理の状況】	40
1 【連結財務諸表等】	41
2 【財務諸表等】	80
第6 【提出会社の株式事務の概要】	102
第7 【提出会社の参考情報】	103
1 【提出会社の親会社等の情報】	103
2 【その他の参考情報】	103
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	104
監査報告書	
平成25年3月連結会計年度	105
平成25年3月会計年度	109
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月19日

【事業年度】 第25期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

【会社名】 フィールズ株式会社

【英訳名】 FIELDS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大屋 高志

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区南平台町16番17号
(平成24年10月1日から本店所在地 東京都渋谷区円山町3番6号が上記の通り移転しています。)

【電話番号】 03(5784)2111 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員コーポレートコミュニケーション室長 畑中 英昭

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区南平台町16番17号 渋谷ガーデンタワー

【電話番号】 03(5784)2111 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員コーポレートコミュニケーション室長 畑中 英昭

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (百万円)	73,035	66,342	103,593	92,195	108,141
経常利益 (百万円)	991	7,761	13,684	8,661	10,268
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△1,481	3,289	7,520	5,991	4,720
包括利益 (百万円)	—	—	7,382	6,162	5,204
純資産額 (百万円)	39,496	41,187	47,021	51,555	55,098
総資産額 (百万円)	52,064	81,329	78,971	93,601	106,628
1株当たり純資産額 (円)	1,173.27	1,236.46	1,408.53	1,539.04	1,644.15
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△) (円)	△42.72	97.97	226.44	180.45	142.27
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	75.8	50.5	59.2	54.6	51.2
自己資本利益率 (%)	△3.5	8.2	17.1	12.2	8.9
株価収益率 (倍)	—	11.1	6.3	7.6	10.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,147	8,429	8,005	10,015	13,570
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△6,182	△1,011	△4,356	△4,798	△6,263
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	602	△2,687	△3,915	△2,565	△2,277
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	11,181	15,906	15,632	18,284	23,309
従業員数〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	827〔453〕	909〔372〕	1,149〔635〕	1,324〔688〕	1,416〔1,071〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第21期は希薄化効果を有している潜在株式が存在せず当期純損失を計上しているため、第22期以降は潜在株式が存在しないため記載していません。

3 第21期の株価収益率につきましては、当期純損失を計上しているため記載していません。

4 平成24年8月23日開催の取締役会決議に基づき、平成24年10月1日付をもって、普通株式1株を100株に分割するとともに、1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用しました。これにより、第21期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額を算定しています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月		平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
売上高	(百万円)	53,143	61,357	90,971	80,394	97,301
経常利益	(百万円)	5,842	8,830	13,451	8,496	10,219
当期純利益	(百万円)	1,145	4,538	6,826	4,905	6,083
資本金	(百万円)	7,948	7,948	7,948	7,948	7,948
発行済株式総数	(株)	347,000	347,000	347,000	347,000	34,700,000
純資産額	(百万円)	41,853	44,703	49,724	52,928	57,774
総資産額	(百万円)	51,787	82,782	78,949	91,049	105,898
1株当たり純資産額	(円)	1,244.31	1,346.02	1,497.19	1,595.02	1,741.05
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	4,500 (2,000)	4,500 (2,000)	5,000 (2,500)	5,000 (2,500)	50 (25)
1株当たり当期純利益 金額	(円)	33.04	135.17	205.56	147.75	183.33
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	80.8	54.0	63.0	58.1	54.6
自己資本利益率	(%)	2.7	10.5	14.5	9.6	11.0
株価収益率	(倍)	42.5	8.0	6.9	9.3	8.4
配当性向	(%)	136.2	33.3	24.3	33.8	27.3
従業員数	(名)	628	619	639	680	671

(注) 1 売上高には消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第21期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第22期以降は潜在株式が存在しないため記載していません。

3 平成24年8月23日開催の取締役会決議に基づき、平成24年10月1日付をもって、普通株式1株を100株に分割するとともに、1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用しました。これにより、第21期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しています。また、第25期の1株当たり配当額についても、当該株式分割を考慮した額を記載しています。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和63年 6月	遊技機の販売、遊技場の経営及び製鉄原料の加工・販売を目的として、株式会社東洋商事を資本金10百万円にて名古屋市緑区に設立
平成元年 7月	パチンコ台間玉貸機の販売を目的として、セントラルコスモ株式会社を資本金10百万円にて名古屋市緑区に設立
平成11年 1月	ISO9002取得(販売部門)
平成12年10月	株式会社北洋ビル(平成3年1月設立)、株式会社データベース(昭和61年8月設立)及び有限会社エスケイオフィス(昭和62年4月設立)を吸収合併(合併比率 1:0.3:0.4:0.4)
平成12年11月	株式会社ロデオの総販売元として、同社パチスロ遊技機「ガメラ」販売開始
平成13年 3月	遊技場部門の営業を株式会社竹屋に譲渡
平成13年10月	経営の合理化を目的として、製鉄原料部門等を分離し、遊技機販売に特化すべく、会社分割(新設分割)を行い、新設会社(株式会社東洋商事)に製鉄原料部門等を移管 当社は商号をフィールズ株式会社に変更するとともに、本社を東京都港区に移転
平成13年11月	株式会社ロデオとパチスロ遊技機の独占的販売代理店取引基本契約を締結
平成14年 3月	有限会社セリオを買収し、遊技機の販売及びメンテナンス等を目的として、フィールズジュニア株式会社に組織変更、資本金10百万円 株式会社ロデオに出資(出資比率:35.0%)
平成14年12月	「ISO9001」へ移行
平成15年 3月	一般公募増資により資本金を1,295百万円へ増資 JASDAQ市場に上場
平成15年11月	株式会社ダイドー(現、株式会社ビスティ)と遊技機販売取引基本契約を締結 普通株式1株を5株に株式分割
平成16年 2月	株式会社ディースリー・パブリッシャーに出資(出資比率:36.1%)
平成16年 6月	一般公募増資により資本金を7,948百万円へ増資
平成16年 7月	東京都渋谷区に本店移転
平成16年 9月	普通株式1株を2株に株式分割
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年 3月	株式会社ディースリー・パブリッシャーに追加出資(出資比率:57.4%) 株式会社角川春樹事務所に出資(出資比率:30.0%)
平成17年 7月	ホワイトトラッシュチャームズジャパン株式会社を子会社化(出資比率:100.0%) ジェイ坂崎マーケティング株式会社に出資(出資比率:65.0%)
平成17年10月	プロフェッショナル・マネージメント株式会社、トータル・ワークアウト株式会社及びジェイ坂崎マーケティング株式会社の子会社3社を合併し、ジャパン・スポーツ・マーケティング株式会社へ商号変更(出資比率:61.8%)
平成17年11月	株式会社イーアクティブに出資(出資比率:100.0%)
平成18年 4月	株式会社ディースリー・パブリッシャーは、会社分割による持株会社体制へ移行し、商号を株式会社ディースリーに変更し、新たに株式会社ディースリー・パブリッシャー設立 株式会社シンクアーツを子会社化(出資比率:100.0%)
平成18年 6月	株式会社イーアクティブの商号をフィールズピクチャーズ株式会社に変更
平成18年10月	株式会社フューチャースコープに出資(出資比率:83.3%)
平成19年 2月	イルデル株式会社設立(出資比率:60.0%)
平成19年 8月	ISO27001を取得(情報システム部門)
平成19年10月	株式会社デジタルロードの商号をルーセント・ピクチャーズエンタテインメント株式会社に変更

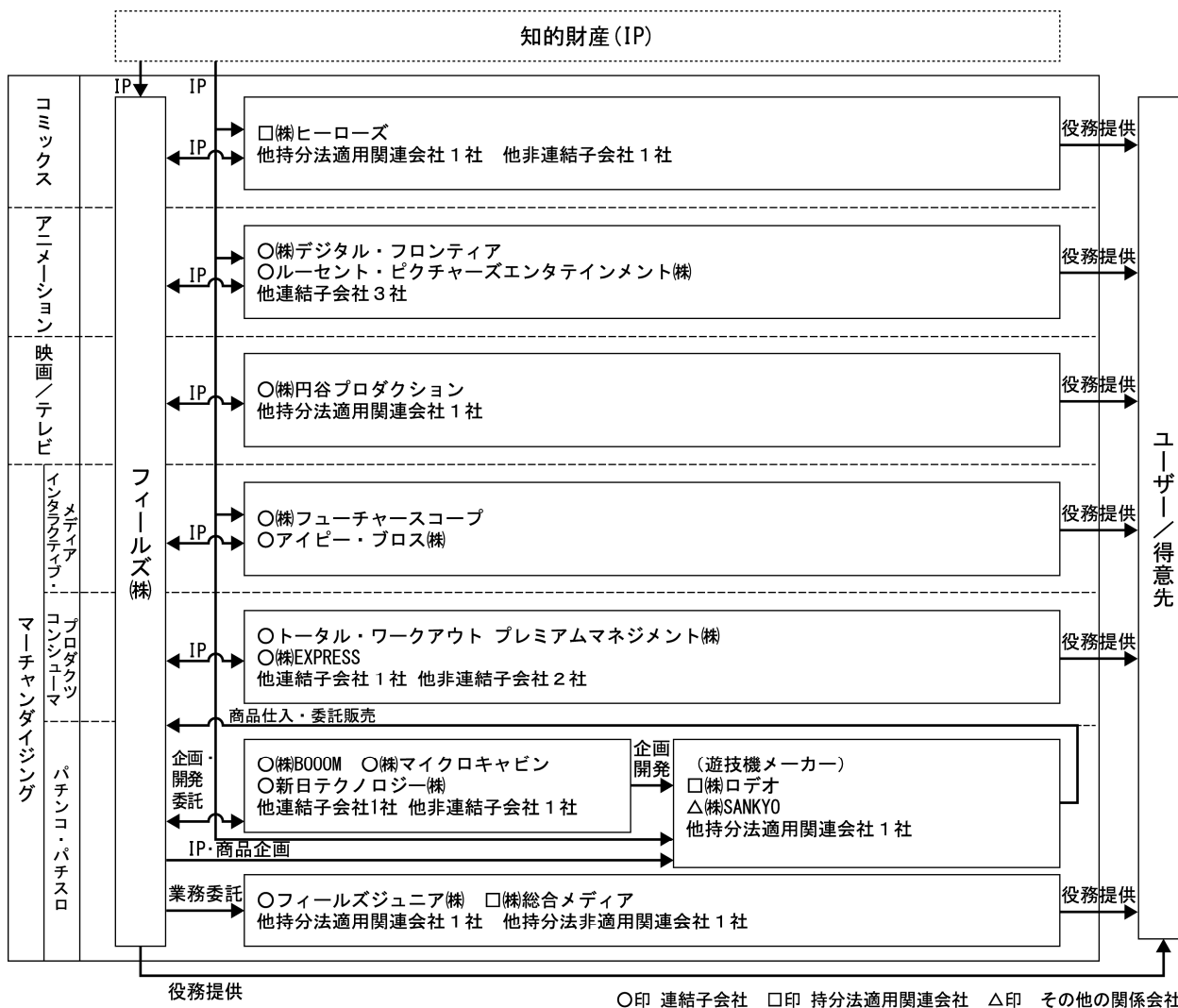
年月	沿革
平成19年12月	株式会社EXPRESSを子会社化(出資比率：80.0%) ハルキ・フィールズシネマファンドを設立(出資比率：90.0%)
平成20年1月	新日テクノロジー株式会社を分割により設立(出資比率：100.0%) 株式会社Bbmfマガジンに出資(出資比率：33.8%)
平成20年2月	京楽産業、株式会社と共同事業契約を締結
平成20年3月	株式会社エスピーオーに出資(出資比率：34.0%)
平成21年1月	フィールズピクチャーズ株式会社及びホワイトトラッシュチャーミングジャパン株式会社を吸収合併
平成21年3月	株式会社シンクアーツ清算終了 株式会社ディースリーの全株式を売却
平成21年5月	K-1インターナショナル株式会社(出資比率：85.7%)及び株式会社F(出資比率：100.0%)を設立
平成22年3月	株式会社総合メディアを設立(出資比率：35.0%)
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場 株式会社ヒーローズを設立(出資比率：49.0%) 株式会社円谷プロダクション(出資比率：51.0%)及び株式会社デジタル・フロンティア(出資比率：74.3%)を子会社化
平成22年6月	株式会社デジタル・フロンティア株式追加取得(出資比率：86.9%)
平成22年10月	イルデル株式会社清算終了 大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
平成22年12月	NHN Japan株式会社と共同出資にてアイピー・ブロス株式会社を設立(出資比率：85.0%)
平成23年1月	株式会社マイクロキャビン(出資比率：85.0%)を子会社化
平成23年2月	ハルキ・フィールズシネマファンド清算終了
平成23年5月	JSM, HAWAII, LLC清算終了 トータル・ワークアウト プレミアムマネジメント株式会社を設立(出資比率：95.0%)
平成23年6月	株式会社F株式売却(出資比率：51.0%)
平成23年11月	株式会社ネクスエンタテインメント(出資比率：64.6%)を子会社化
平成24年2月	株式会社ミズホの第三者割当増資を引受(出資比率：49.8%)
平成24年3月	株式会社Fの商号を株式会社B000Mに変更 ジャパン・スポーツ・マーケティング株式会社清算終了
平成24年10月	普通株式1株を100株に株式分割、単元株制度の導入により1単元の株式数を100株に変更 株式会社Bbmfマガジンの全株式を売却
平成25年3月	日本アミューズメント放送株式会社株式取得(出資比率：40.0%)

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び関係会社）は、フィールズ株式会社（以下「当社」という。）、子会社20社、関連会社8社及びその他の関係会社1社により構成されています。

当グループの事業に係る位置づけ並びに事業の系統図は、以下の通りです。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しています。詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。



① 「代理店販売」と「代行店販売」

パチンコ・パチスロ遊技機の販売につきましては、当社支店の営業活動により直接パチンコホールへ販売する「代理店」販売方法と、販売の仲介を行う「代行店」販売方法があります。

代理店販売は、当社が遊技機メーカーより遊技機を仕入れ、遊技機使用者(パチンコホール)に販売するものです。代行店販売は、当社が遊技機メーカーの販売代行店(販売仲介業者)として、(a)遊技機メーカーとパチンコホールの売買契約書作成業務代行、(b)販売代金の集金代行、(c)開店準備全般に関わる業務代行、(d)アフターサービスに関わる業務代行等、を行うことにより、遊技機メーカーより代行手数料を得るものです。(下図参照)

なお、代理店販売、代行店販売ともに、当社の代行店(販売仲介・2次)をさらに経由して販売する場合があります。

物流面では、代理店販売、代行店販売ともに、遊技機は遊技機メーカーより直接パチンコホールに納入されます。代理店販売においてもこのような方式を採用しているのは、当社の物流コスト負担の軽減のほか、遊技機の不正改造を防止する目的から、遊技機を遊技機メーカー指定の運送業者により配送するためです。

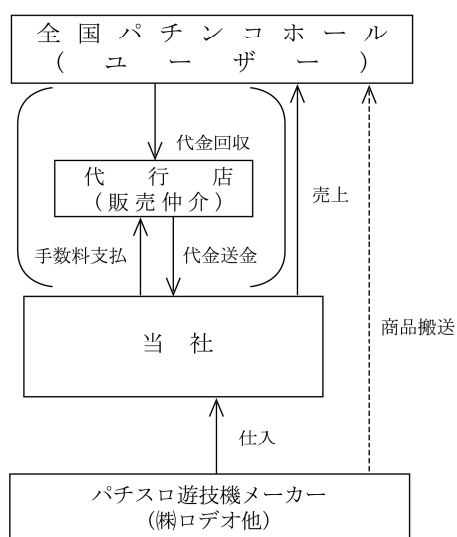
② 売上等の計上方法について

代理店販売と代行店販売では、売上等の計上方法に以下のような相違があります。

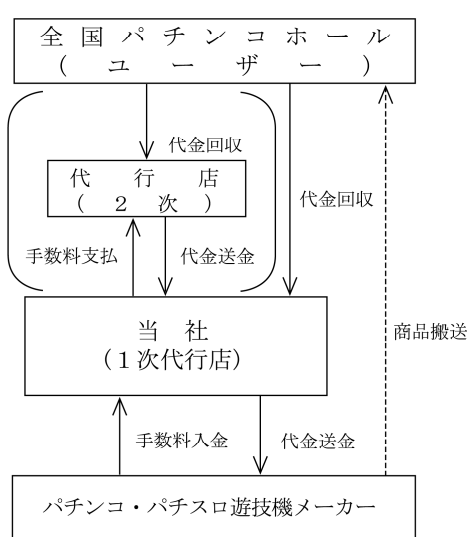
代理店販売につきましては、売上高は当社がパチンコホールに販売した遊技機の代金が計上され(損益計算書上の勘定科目は商品売上高で、売上先はパチンコホール)、売上計上基準は、遊技機を出荷した時点です。売上原価には遊技機メーカーからの遊技機の仕入代金のほか、当社の代行店をさらに経由して販売する場合には、当該代行店に支払う代行手数料が計上されます。

一方、代行店販売につきましては、売上高は遊技機を販売した際に遊技機メーカーから受け取る代行手数料が計上され(損益計算書上の勘定科目は手数料収入で、売上先は遊技機メーカー)、売上計上基準は、遊技機がパチンコホールへ納品され遊技機メーカーへ遊技機代金が納入された時点です。売上原価は、当社が直接パチンコホールに販売する場合には計上はありませんが、当社の代行店をさらに経由して販売した場合には、当該代行店に支払う代行手数料が計上されます。

代理店販売



代行店販売



代行店販売取引につきましては、パチンコホールより代金を回収し、その代金を遊技機メーカーに納入し(この時点で売上を計上)、手数料が遊技機メーカーより入金されます。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
フィールズジュニア株式会社	東京都渋谷区	10	遊技機のメンテナンス等	100.0	役員の兼任 1名 遊技機の設置・ メンテナンス等
新日テクノロジー株式会社	東京都渋谷区	50	遊技機の開発	100.0	役員の兼任 1名 企画に関する業務委託
ルーセント・ピクチャーズ エンタテインメント株式会社	東京都渋谷区	20	アニメーションの企画・制作 及びプロデュース	90.0	役員の兼任 1名 企画に関する業務委託 資金の援助
株式会社デジタル・フロンティア	東京都渋谷区	31	コンピュータ・グラフィックス の企画・制作等	86.9	役員の兼任 1名 企画に関する業務委託 資金の援助
株式会社フューチャースコープ	東京都渋谷区	60	モバイルコンテンツの提供 サービス及び通信販売	85.1	役員の兼任 1名 資金の援助
株式会社マイクロキャビン	三重県四日市市	227	業務用機器向けソフトの企画・ 開発	85.0	役員の兼任 1名 企画に関する業務委託
アイビー・プロス株式会社	東京都渋谷区	75	知的財産のデジタル事業化 遊技機の専門サイトの構築・ 運営	85.0	企画に関する業務委託
株式会社EXPRESS	福岡県福岡市 博多区	300	スポーツジムの経営	80.0	資金の援助
株式会社ネクスエンタテインメント	東京都渋谷区	92	コンピュータソフトウェア 企画・製作・販売	64.6	役員の兼任 2名 企画に関する業務委託 資金の援助
株式会社B000M	東京都渋谷区	10	遊技機の企画・開発	51.0	役員の兼任 1名 企画に関する業務委託
株式会社円谷プロダクション	東京都渋谷区	310	映画・テレビ番組の企画・制作 キャラクター商品の企画・製作 ・販売	51.0	役員の兼任 2名 資金の援助
(他5社)	—	—	—	—	—
(持分法適用関連会社)					
株式会社ヒーローズ	東京都渋谷区	10	出版物の企画・販売	49.0	役員の兼任 1名 資金の援助
株式会社ロデオ	東京都豊島区	100	遊技機の開発・製造	35.0	遊技機の仕入 営業保証金の差入
株式会社総合メディア	東京都渋谷区	10	セールスプロモーションに 関する企画・制作	35.0	役員の兼任 1名
(他4社)	—	—	—	—	—
(その他の関係会社)					
株式会社SANKYO(注)	東京都渋谷区	14,840	遊技機の製造及び販売	(被所有) 15.7	遊技機の代行店 販売手数料収入

(注) 有価証券報告書提出会社です。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)
1,416 [1,071]

- (注) 1 従業員数は就業人員数（当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む）であり、臨時雇用者数（パート、アルバイトを含み、嘱託、派遣社員を除く）は年間の平均人員を [] 外数で記載しています。
- 2 当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、当社グループは単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けて記載していません。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
671	35.11	7.7	6,924

- (注) 1 従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）です。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。
- 3 当事業年度より、報告セグメントの区分を変更しており、当社は単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けて記載していません。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されていませんが、労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

売上高は108,141百万円（前年同期比17.3%増）、営業利益10,314百万円（同21.0%増）、経常利益10,268百万円（同18.6%増）、当期純利益は4,720百万円（同21.2%減）となりました。

業績変動の主因は、パチスロ市場に有力商品を投入したことで、パチスロ販売台数が前年同期と比較して増加したことによるものです。なお、一部の子会社などで特別損失が発生しました。

当期の主な事業の取り組みは、下記の通りです。

当社グループは、平成24年5月に発表した「成長するビジネスモデル」（コミックス、アニメーション、映画/テレビ、マーチャンダイジングにおけるシームレスな循環型ビジネス展開）に基づき、キャラクターをはじめとしたIP（知的財産）の価値最大化を主軸とする事業を展開しています。

(IPの取得・創出・育成：コミックス、アニメーション、映画/テレビ)

コミックス、アニメーション、映画/テレビの分野は、キャラクターやストーリーを創出し、認知度を高める役割を担っています。

コミックスの分野では、平成23年11月にコミック誌を創刊するなど、ヒーローを基軸としたさまざまなコンテンツへの投資を行ってきました。なかでも、国内で広く認知されているヒーローの新展開を描いた『ULTRAMAN（ウルトラマン）』は、単行本第1巻、第2巻を刊行、累計発行部数が40万部以上となっています。

アニメーション、映画/テレビの分野では、コミック誌掲載作品などの映像化を推進しています。その一つとして、平成25年4月にテレビアニメ『銀河機攻隊 マジェスティックプリンス』の放映を開始しました。

現在、複数のIPについて、単行本化や映像化を通じて認知度を高め、マーチャンダイジング分野へ展開する企画を積極的に進めています。

(マーチャンダイジング)

マーチャンダイジングの分野は、コミックス、アニメーション、映画/テレビの分野で創出・育成したキャラクターやストーリーを活用し、多様なメディアやプラットフォームへの最適化を図った商品やサービスの提供を強力に進めることで、IPの価値を向上させ、収益の最大化を目指しています。

インタラクティブ・メディアの事業展開では、ソーシャル・ネットワーキング・サービスを中心に拡大するコミュニケーション・プラットフォームを調査・研究しつつ、必要とされるコンシューマ・サービスやゲームなどを多様な面から検証し、今後の成長が見込める分野への投資を検討しています。なかでも、ソーシャル・ゲーム分野は、ゲームとしてのIP適性や市場における競合タイトルの飽和度などを鑑み、他のタイトルに対する優位性を高める新しいゲーム性などの企画・開発に注力しました。

コンシューマプロダクツの事業展開では、保有するIPの商品ラインナップの強化や流通経路の拡大などを進めるとともに、IPと連動した商品のギミック（新しい遊び方）の調査・研究、顧客への新しい流通形態などの企画検討を進めました。

今後、インタラクティブ・メディアとコンシューマプロダクツの事業は、ともに他メディアとのクロスメディア展開及び各事業分野におけるIP開発を目指して、密接に連携していきます。

パチンコ・パチスロの事業展開では、既存ファンの支持拡大と新規顧客の創造に向けた諸施策を進めています。当期は、大手遊技機メーカーの新ブランド「オッケー」の総発売元として、パチンコ機の販売を開始しました。また、パチスロ機では、『バイオハザード5』がファンから高い支持を得ました。なお、当期のパチンコ機の販売台数は約100,000台（前年同期比 約133,000台減）、パチスロ機の販売台数は約228,000台（同 約49,000台増）となりました。

（注）本短信に記載の商品名は各社の商標または登録商標です。

当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しています。詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5,025百万円増加し、23,309百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、13,570百万円（前年同期は10,015百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益9,002百万円、売上債権の増加9,013百万円、仕入債務の増加8,488百万円、減価償却費2,207百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、6,263百万円（前年同期は4,798百万円の支出）となりました。これは主に貸付けによる支出1,891百万円、無形固定資産の取得による支出1,741百万円、有形固定資産の取得による支出1,571百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、2,277百万円（前年同期は2,565百万円の支出）となりました。これは主に配当金の支払1,658百万円、社債の償還による支出618百万円、長期借入金の返済による支出162百万円等によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度より、IP（知的財産）を基軸とする単一セグメントに変更しており、グループ全体を単一の事業としていることから、セグメント情報に関連付けて記載していません。

なお、以下の前年同期比については、前年同期の数値を変更後の区分に組み替えて比較しています。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次の通りです。

区分	生産高(百万円)	前年同期比(%)
グループ全社	7,093	22.2
合計	7,093	22.2

- (注) 1 金額は、製造原価によっています。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績は、次の通りです。

区分	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
グループ全社	3,874	△42.5	3,939	△28.9
合計	3,874	△42.5	3,939	△28.9

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次の通りです。

区分	販売高(百万円)	前年同期比(%)
グループ全社	108,141	17.3
合計	108,141	17.3

- (注) 1 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りです。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
㈱ビスティ	11,255	12.2	—	—

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
3 ㈱ビスティは、当連結会計年度において、販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため、記載を省略しています。

(4) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績は、次の通りです。

区分	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
グループ全社	59,070	27.1
合計	59,070	27.1

- (注) 1 金額は、仕入価格によっています。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

3 【対処すべき課題】

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、企業理念である「すべての人に最高の余暇を」の実現に向けて、付加価値の高いIPを取得・創出し、その多元展開によって商業的に価値の高いコンテンツを育成しています。さらに、IPを起点に幅広いエンタテインメント分野に事業領域を拡大し、各分野において世の中の人々を豊かにする商品やサービスの提供に努めています。

こうした事業展開とあわせて、経営の基本方針である「株主重視」の姿勢を堅持し、企業価値の向上と株主への利益還元を図るために、経営資源の最適配分を目指していきます。

(2) 会社の対処すべき課題

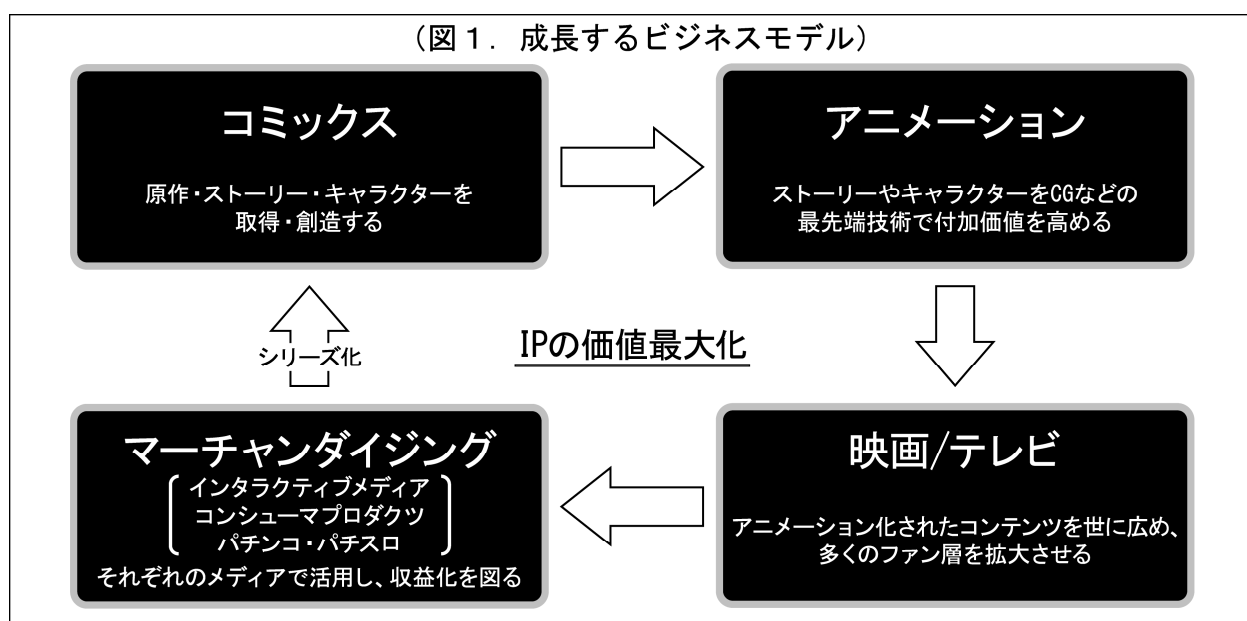
経済産業省は、コンテンツが国民生活を豊かにし、ビジネスとしても成長・発展が期待されるとして、平成14年以降、コンテンツ産業を我が国の次代の重要産業と位置づけています。加えて、コンテンツ産業が日本の経済成長を牽引していく道程をまとめた「コンテンツ産業の成長戦略に関する研究会報告書」（平成22年5月発表）において、アニメーション、コミックス、映画などを中心としたコンテンツのグローバル化による経済成長に言及し、コンテンツ産業の成長・発展に大きな期待を寄せています。

当社グループは、こうした期待に応え、日本の経済成長に寄与し、かつ将来にわたり世の中の人々の豊かさに資するため、安定的かつ継続的にキャラクターをはじめとしたIPビジネスを成長・発展させることが重要な経営課題であると位置づけています。しかし、近年は、メディアの多様化や個人の嗜好の広がりもあって、魅力的な新キャラクターが生まれにくい状況となっており、優良IPの枯渇が懸念されています。こうしたことから、当社グループは、新たなキャラクター及びIPの創出が喫緊の使命であると認識しています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

～当社グループが目指すキャラクターをはじめとしたIPビジネスのモデル～

当社及び当社グループは、パチンコ・パチスロ（PS）分野の流通企業から、中長期的にIPを基軸とした企業へと大きな変化を遂げるための挑戦を続けています。



<上場来のビジネスモデル>

当社は、平成15年3月に株式を上場しました。同時に、企業の競争優位性の基盤としてIPの多元展開を基幹とする戦略を打ち出し、その推進に注力してきました。

戦略のコアとなるIPの取得では、マンガ、アニメ、映画、テレビドラマ、音楽、ゲーム、スポーツなどの分野で、優良なIPを有する企業から数多くの商品化権を集中的に確保してきました。

PS分野では、取得した商品化権を活用し、エンタテインメント性の高い遊技機を世に送り出すことで市場の健全化と活性化に寄与してきました。IPを活用した遊技機が少なかった頃から、PSをアニメーション、映画、テレビなどと同列のメディアといち早く捉えて展開したことが成功の要因となりました。

一方、クリエイティブに秀でた企業や人材、最先端技術を有する企業などと連携し、取得した商品化権をPS以外のメディアで展開することで、多様なエンタテインメント分野に事業領域を拡大してきました。その間、IPの取得にとどまらず、㈱円谷プロダクションのような優良IPを保有する企業を傘下に収めてきました。また、各分野の有力企業や秀でたパートナーとのネットワークを構築し、自らもコミックス、アニメーション、映像などの専門分野を担う企業をグループに迎え入れ、保有するIPの高付加価値化を推進してきました。

その結果、PS分野においては、魅力あふれる遊技機を継続的に開発・販売することが可能となり、大きな成果を挙げることができました。

<成長するビジネスモデル>

当社グループは、中長期的な成長・発展を遂げるために、数年前より、PS分野に主軸をおいたビジネスモデルからIPに主軸をおいたビジネスモデルへの戦略転換を企図し、平成24年5月に「成長するビジネスモデル」（図1参照）を発表しました。

成長するビジネスモデルでは、4つの枠組みを基本として、それらの相互作用による循環型ビジネス展開を通じて、事業活動のスパイラルアップを目指しています。

① コミックス - IP創出の源泉

原作、ストーリー、キャラクターの取得・創造を行っていきます。すでにコミック誌を発行し、ヒーローを基軸としたキャラクターの創出を進めており、今後、パートナー企業との連携やネットワークを通じてコミックス化を図るなど、さまざまな切り口でIP創出を展開していきます。

② アニメーション - デジタル化によるIP活性化

最先端の技術を活用してコミックスの有力作品の映像化を推進していきます。映像化にあたっては、映画『ベルセルク』で実現したように、プロデュースを含め、原作、ストーリー、キャラクターを際立たせた演出・効果を発揮してIPの活性化を図ります。

③ 映画/テレビ - IPの普及と価値最大化

映画やテレビなどを通じて作品の認知度向上と価値拡大を図っていきます。『ウルトラマンサーガ』で実現したように、3D映像化などの最新技術を導入し、効果的な普及活動を展開することで、ファン層の拡大を目指します。

④ 多メディアにおける商品化 - IPの多面展開

ゲーム、モバイル、ソーシャル・ネットワークキング・サービスなどのインタラクティブ・メディア、コンシューマプロダクツ、パチンコ・パチスロの商品化を通じて収益化を担っていきます。

今後も当社グループは、PS流通の強みを持ったキャラクタービジネスの確立を目指すとともに、その運営に向け、ホールディングス化も視野に入れた経営体制の強化を図っていきます。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

依存度の高い仕入先について

当社グループの主な売上高は、商品売上高（機械を仕入れて販売する代理店販売）と手数料売上高（販売の仲介を行う代行店販売）です。

それぞれの売上高の総売上高（連結）に占める割合は平成24年3月期（68.8%、11.9%）、平成25年3月期（80.0%、3.8%）となっています。

商品売上高に対するその商品仕入につきましては、株式会社ロデオ及び提携メーカーである株式会社ビスティからの仕入れとなっています。平成25年3月期における、当社の商品仕入高に占める両社からの仕入高の割合はそれぞれ37.7%、21.6%（連結）となっています。

当社のパチンコ・パチスロの事業における両社からの仕入依存度は高い状態にあり、両社の製品が市場の人気を得られなかった場合や、製品開発の遅延等から遊技機の販売開始が延期されることとなった場合、当社及び当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、両社との独占的販売代理店取引基本契約が更新されなかった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

遊技機業界に対する法的規制、自主規制について

当社が主に行っている遊技機販売事業は、直接的に法的規制を受けていませんが、遊技機メーカーは、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」（以下、「風営適正化法」）に基づき、「国家公安委員会規則」（遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則）による法的規制を受けています（例えば、各都道府県公安委員会の認定を受けない遊技機の販売及び設置はできないことになっています。）。また、当社の主な取扱商品の最終ユーザーであるパチンコホールは、「風営適正化法」の許認可及び「都道府県条例」の規制を受けています。

上記以外に、過度な射幸性を抑制する目的等から、遊技機メーカー、パチンコホール、販売業者に対して、業界団体が自主規制を行うことがあります。

法的規制が改正等された場合や新たな自主規制が実施された場合、当該規制への対応からパチンコホールへの遊技機の納入遅延が発生すること、パチンコホールにおける遊技機の需要が変化すること等により、当社及び当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

コンテンツ事業について

当社は、コンテンツ事業のために著作権(商品化権)等を取得し、価値の高いコンテンツ開発等を推進していますが、コンテンツ事業の特性上、収益貢献の可能性は不確実なものがあります。具体的には、多額の資金をコンテンツ事業に使用した場合、当社の事業の固定費及び全般的な財務的リスクが増大する可能性、著作権(商品化権)等への投資がすべて価値の高いコンテンツの開発等に寄与しない可能性、コンテンツ市場は競争が激しく、当社が魅力的なコンテンツを有利な条件で取得できない可能性、コンテンツ戦略及びそれに関連する活動の結果、知的所有権の侵害行為又はその他の知的所有権に関する請求の対象となる可能性、コンテンツに関わる知的所有権を効果的に保護できない可能性、などのリスクがあり、当社の意図する事業の成長が達成できない可能性が考えられます。

投資にかかわるリスク

当社は、パチンコ・パチスロの事業に直接的には関係しない分野を含む、より広範囲な事業分野におきまして、事業を展開しています。当社グループの事業展開に関しましては、当社グループ会社及び当社グループ以外の会社との提携関係の強化又は新規提携を行うことにより、既存事業の拡大及び機能の強化、新規事業への参入を目指しています。このため、当社グループは他社と提携して新会社を設立する、既存の企業への投資をする等の投資活動を行っており、今後も投資活動を行っていきます。

しかしながら、投資先企業の投資価値又は株式の市場価値が低迷した場合、当社グループが投資金額の全部もしくは一部を失う、又は投資先企業に対する資金の提供を行うことがあります。このような場合、当社及び当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

フィールズ株式会社（提出会社）

相手方の名称	契約品目	契約内容	契約期間
サミー株式会社	パチンコ遊技機	パチンコ遊技機の売買に関する代行店取引基本契約	平成15年4月1日から平成16年3月31日まで以後、1年ごとの自動更新
	パチンコ遊技機	サミー株式会社指定の代行店及びパチンコホール管理に関する業務委託契約書	平成15年4月1日から平成16年3月31日まで以後、1年ごとの自動更新
株式会社ロデオ	パチスロ遊技機	株式会社ロデオの独占的販売代理店として同社の製造する回胴式遊技機を購入し、これを転売するための契約	平成24年4月1日から平成26年3月31日まで以後、1年ごとの更新（継続更新中）
株式会社ビスティ	パチスロ遊技機	株式会社ビスティの独占的販売代理店として同社の製造する回胴式遊技機を購入し、これを転売するための契約	平成22年7月2日から平成25年9月30日まで以後協議の上、更新予定（継続更新中）
	パチンコ遊技機	株式会社ビスティが製造するパチンコ遊技機について独占的に販売業務を受託し、これを販売するための契約	平成22年7月2日から平成25年9月30日まで以後協議の上、更新予定（継続更新中）

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な経営方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しています。

本文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるためこれらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

資産の部

流動資産は、72,709百万円と前連結会計年度末比9,898百万円の増加となりました。これは主に売上債権の増加によるものです。

有形固定資産は、11,151百万円と前連結会計年度末比171百万円の増加となりました。これは主に本社移転に伴う固定資産の取得によるものです。

無形固定資産は、4,540百万円と前連結会計年度末比168百万円の増加となりました。

投資その他の資産は、18,226百万円と前連結会計年度末比2,788百万円の増加となりました。これは主に投資有価証券及び長期貸付金の増加によるものです。

以上の結果、資産の部は106,628百万円と前連結会計年度末比13,026百万円の増加となりました。

負債の部

流動負債は、47,365百万円と前連結会計年度末比9,440百万円の増加となりました。これは主に仕入債務の増加及び未払法人税等の増加によるものです。

固定負債は、4,164百万円と前連結会計年度末比42百万円の増加となりました。これは主に社債の償還及び預り保証金の増加によるものです。

以上の結果、負債の部は51,529百万円と前連結会計年度末比9,483百万円の増加となりました。

純資産の部

純資産の部は、55,098百万円と前連結会計年度末比3,543百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものです。

(3) 経営成績の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載の通りです。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載の通りです。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載の通りです。

(6) 戦略的現状と見通し

IPの取得・創出・育成では、コミックス、アニメーション、映画/テレビの分野において、キャラクターやストーリーを創出・育成するための投資を継続し、IPの価値最大化を図っていきます。

マーチャンダイジング分野では、インタラクティブ・メディア、コンシューマプロダクツ、パチンコ・パチスロへの事業展開において、IPを活用した商品・サービスの提供を通じてファン層を拡大し、収益化を図っていきます。とくに、パチンコ・パチスロの事業展開では、有力タイトルをはじめとした商品ラインナップの拡充を行うとともに、営業体制の強化を推進していきます。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は1,536百万円であり、その主な内容は本社移転によるものです。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、当社グループは単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けて記載していません。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

地域	支店数及び 事務所数 (店)	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社・東京事務所、営業店舗 本社(東京都渋谷区)他	17	790	788	270 (498.68)	4	1,854	322
北海道・東北支社 札幌支店(札幌市白石区)他	3	161	9	— (—)	—	171	41
北関東支社 高崎支店(群馬県高崎市)他	3	14	6	79 (1,404.00)	—	100	27
東京支社 東京支店(東京都台東区)他	6	42	19	— (—)	—	61	105
名古屋支社 名古屋支店(名古屋市中川区) 他	3	983	13	794 (3,439.96)	—	1,791	48
大阪支社 大阪支店(大阪市西区)他	4	196	22	4,822 (3,058.05)	—	5,042	56
中・四国支社 広島支店(広島市東区)他	3	142	10	336 (826.79)	—	488	28
九州支社 福岡支店(福岡市博多区)他	4	291	21	320 (1,572.81)	—	633	44

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2 「その他」は、車両運搬具です。

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株式会社 マイクロキャビン	本社 (三重県四日市市)他	本社機能他	127	5	137 (6,976.27)	3	273	51
株式会社EXPRESS	九州地区 (福岡市博多区)	店舗設備及び トレーニング機器等	143	13	— (—)	—	157	29
株式会社 デジタル・フロンティア	本社 (東京都渋谷区)	本社機能	52	117	— (—)	1	171	78
株式会社 円谷プロダクション	本社 (東京都渋谷区)他	本社機能他	49	28	12 (790.00)	1	91	76

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2 「その他」は、機械装置及び運搬具です。

(3) 在外子会社

主要な設備がないため記載を省略しています。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額(百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額	既支払額				
提出会社	大阪支社	支店の移転等	6,100	5,249	自己資金	平成20年 6月	平成27年 1月	—
	旭川支店	支店の新設	254	—	〃	平成25年 5月	平成26年 6月	—
	盛岡支店	〃	364	—	〃	平成25年 6月	〃	—
	秋田支店	〃	276	—	〃	〃	〃	—
	宇都宮支店	〃	284	54	〃	平成25年 1月	〃	—
	長野支店	〃	357	—	〃	平成25年 5月	〃	—
	岡山支店	〃	355	—	〃	〃	〃	—
	山陰支店	〃	255	—	〃	平成25年 4月	〃	—
	高松支店	〃	321	—	〃	平成25年 5月	〃	—
	高知支店	〃	306	—	〃	〃	〃	—
	大分支店	〃	276	—	〃	平成25年 4月	〃	—
	宮崎支店	〃	257	81	〃	平成25年 1月	〃	—

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	138,800,000
計	138,800,000

(注) 平成24年8月23日開催の取締役会決議に基づき、平成24年10月1日付をもって、普通株式1株を100株に分割するとともに、1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用しました。

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月19日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	34,700,000	34,700,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	株主としての権利内容に制限のない標準となる株式です。単元株式数は100株です。
計	34,700,000	34,700,000	—	—

(注) 平成24年8月23日開催の取締役会決議に基づき、平成24年10月1日付をもって、普通株式1株を100株に分割するとともに、1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用しました。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月1日	34,353,000	34,700,000	—	7,948	—	7,994

(注) 平成24年8月23日開催の取締役会決議に基づき、平成24年10月1日付をもって、普通株式1株を100株に分割するとともに、1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用しました。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満株式の状況（株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	11	22	83	101	11	8,654	8,882	—
所有株式数(単元)	—	23,883	2,953	71,187	49,356	109	199,493	346,981	1,900
所有株式数の割合(%)	—	6.88	0.85	20.52	14.23	0.03	57.49	100.00	—

(注) 1 自己株式1,516,200株は、「個人その他」に15,162単元含めて記載しています。

2 平成24年8月23日開催の取締役会決議に基づき、平成24年10月1日付をもって、普通株式1株を100株に分割するとともに、1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用しました。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
山本英俊	東京都世田谷区	8,675,000	25.00
株式会社SANKYO	東京都渋谷区渋谷3丁目29-14	5,205,000	15.00
山本剛史	東京都世田谷区	3,612,800	10.41
有限会社ミント	東京都渋谷区道玄坂1丁目20-2	1,600,000	4.61
ノーザン・トラスト・カンパニー (エイブイエフシー) サブ・アカ ウント・アメリカン・クライアント (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カスタディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WH ARF LONDON E14 5NT, UK 東京都中央区日本橋3丁目11-1	941,148	2.71
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	790,100	2.28
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	530,500	1.53
大屋高志	東京都世田谷区	450,000	1.30
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	392,900	1.13
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	386,800	1.11
計	—	22,584,248	65.08

(注) 1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)の所有株式は、全て信託業務に係る株数です。

2 上記のほか、当社所有の自己株式1,516,200株(4.37%)があります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,516,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,181,900	331,819	株主としての権利内容に制限のない標準となる株式です。
単元未満株式	普通株式 1,900	—	—
発行済株式総数	34,700,000	—	—
総株主の議決権	—	331,819	—

(注) 平成24年8月23日開催の取締役会決議に基づき、平成24年10月1日付をもって、普通株式1株を100株に分割するとともに、1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用しました。

② 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) フィールズ株式会社	東京都渋谷区南平台町16番17号	1,516,200	—	1,516,200	4.37
計	—	1,516,200	—	1,516,200	4.37

(注) 平成24年8月23日開催の取締役会決議に基づき、平成24年10月1日付をもって、普通株式1株を100株に分割するとともに、1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用しました。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	1,516,200	—	1,516,200	—

(注) 平成24年8月23日開催の取締役会決議に基づき、平成24年10月1日付をもって、普通株式1株を100株に分割するとともに、1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用しました。

3 【配当政策】

当社は、企業価値の向上を経営の重要課題と位置づけ、利益に応じた適正な配当を行うことを基本方針としています。具体的な配当は、キャッシュ・フローの状況等を基準に決定しますが、連結配当性向の基準として20%以上を目指しています。内部留保については、財務体質と経営基盤の強化及び継続的な事業拡大と競争力の確保に向けた投資に有効活用していく方針です。

平成25年3月期の配当は、中間配当2,500円を実施し、期末配当25円としています。連結配当性向は35.1%です。

当社の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としています。当社の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会です。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款で定めています。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下の通りです。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成24年11月2日 取締役会決議	829	2,500
平成25年6月19日 定時株主総会決議	829	25

(注) 平成24年10月1日を効力発生日とした普通株式1株を100株とする株式分割を行っているため、当該株式分割を考慮した場合、平成24年11月2日の取締役会決議による配当額は25円です。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	229,000	146,100	159,700	148,000	151,500 ※1,670
最低(円)	89,800	101,900	101,100	111,200	110,100 ※971

- (注) 1 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものです。
- 2 平成24年8月23日開催の取締役会決議に基づき、平成24年10月1日付をもって、普通株式1株を100株に分割するとともに、1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用しました。
- 3 ※印は、株式分割による権利落後の株価です。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	1,203	1,174	1,178	1,272	1,361	1,670
最低(円)	971	1,016	1,063	1,157	1,160	1,330

- (注) 1 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものです
- 2 株式分割による権利落後の株価です。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長	—	山本英俊	昭和30年10月29日生	昭和63年6月 平成12年4月 平成19年6月 平成22年9月 平成24年3月	当社代表取締役社長 有限会社東京糸井重里事務所 (現、株式会社東京糸井重里事務所) 取締役(現任) 当社代表取締役会長(現任) 株式会社円谷プロダクション 取締役(現任) 株式会社BOOOM取締役会長 (現任)	(注)3	8,675,000
代表取締役 社長	—	大屋高志	昭和40年12月25日生	昭和63年4月 平成11年5月 平成19年4月 平成19年6月 平成24年4月 平成24年6月 平成25年4月	日本勧業角丸証券株式会社入社 ドイツ証券株式会社入社 当社入社執行役員社長室 当社代表取締役社長 当社代表取締役社長アニメーション プロデュース本部長 株式会社デジタル・フロンティア 取締役(現任) ルーセント・ピクチャーズエンタ テインメント株式会社取締役(現 任) 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	450,000
取締役 副社長	PS事業統括 本部長	秋山清晴	昭和27年3月29日生	平成元年7月 平成8年3月 平成12年10月 平成13年7月 平成17年6月 平成17年7月 平成19年4月 平成20年4月 平成24年4月 平成24年6月 平成25年4月	当社入社 当社営業本部中国支社長 当社営業本部副本部長 当社執行役員営業本部西日本統括 部長 当社常務取締役 当社常務取締役営業本部管掌 当社常務取締役事業統括本部副本 部長兼開発本部長 当社専務取締役営業本部、商品本 部管掌 当社専務取締役PS事業統括本部 長 株式会社マイクロキャビン取締 役(現任) 株式会社ネクスエンタテインメン ト取締役(現任) 当社取締役副社長PS事業統括本 部長(現任)	(注)3	50,700
専務取締役	インタラクテ ィブメディア 事業本部長 兼 コンシューマ プロダクツ事 業本部長	繁松徹也	昭和43年1月6日生	平成2年4月 平成9年8月 平成18年10月 平成19年1月 平成19年4月 平成19年6月 平成24年4月 平成24年6月	株式会社富士銀行入行 富士証券株式会社出向 株式会社フューチャースコープ取 締役(現任) 当社入社執行役員社長室 当社執行役員グループ戦略本部長 当社専務取締役グループ戦略本部 長 株式会社円谷プロダクション取締 役(現任) 当社専務取締役インタラクティブ メディア事業本部長兼コンシュー マプロダクツ事業本部長(現任) 株式会社ネクスエンタテインメン ト取締役(現任)	(注)3	90,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務取締役	コンテンツ本 部長	栗原正和	昭和35年1月12日生	昭和58年4月 株式会社システムコミュニケーションズ入社 昭和62年10月 株式会社電通入社 平成19年5月 当社入社執行役員コミュニケーションマーケティング本部長 平成20年4月 当社執行役員商品本部長 平成20年6月 当社取締役商品本部長 平成22年4月 当社常務取締役開発本部長 株式会社ヒーローズ取締役(現任) 平成23年4月 当社常務取締役コンテンツ本部長(現任)	(注)3	—
取締役	計画管理 本部長	山中裕之	昭和42年12月23日生	平成元年5月 当社入社 平成12年4月 当社取締役管理本部長 平成18年6月 当社取締役計画管理本部長(現任)	(注)3	30,000
取締役	コーポレート 本部長	伊藤英雄	昭和44年8月11日生	平成7年4月 千代田化工建設株式会社入社 平成10年7月 Philip Morris International Japan株式会社入社 平成12年7月 株式会社ファーストリテイリング入社 平成16年3月 TESCO Japan株式会社入社情報システム部長 平成17年12月 当社入社開発本部情報システム部門CIO 平成18年6月 当社執行役員CIO業務企画本部長 平成20年4月 当社執行役員コーポレート本部長 平成20年6月 当社取締役コーポレート本部長(現任)	(注)3	—
取締役	PS事業 統括本部 副本部長	藤井晶	昭和35年4月19日生	昭和58年4月 中央宣興株式会社入社 平成3年3月 株式会社セム入社東京オフィス所長 平成8年4月 株式会社旭通信社入社 平成12年1月 同社プロモーション本部副部長 平成15年7月 当社入社販売本部販売企画統括部販売推進部長 平成15年11月 当社執行役員販売本部販売企画統括部販売推進部長 平成17年7月 当社執行役員営業本部長 平成20年6月 当社取締役営業本部長 フィールズジュニア株式会社取締役(現任) 平成22年3月 株式会社総合メディア取締役(現任) 平成24年4月 当社取締役PS事業統括本部副本部長(現任)	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	法務室長	末 永 徹	昭和39年8月30日生	昭和62年4月 ソロモン・ブラザーズ・アジア証券会社入社 平成13年11月 当社監査役 平成14年6月 当社取締役 平成16年3月 当社取締役広報室長 平成16年10月 当社取締役経営企画室長 平成17年7月 当社取締役IR広報室長 平成18年6月 当社取締役社長室長 平成20年4月 当社取締役会長室長 平成24年4月 当社取締役法務室長(現任)	(注)3	10,000
取締役 非常勤	—	糸 井 重 里	昭和23年11月10日生	昭和54年12月 有限会社東京糸井重里事務所(現、株式会社東京糸井重里事務所)代表取締役(現任) 平成13年6月 当社取締役(現任)	(注)3	80,000
監査役 常勤	—	池 澤 憲 一	昭和22年12月4日生	昭和48年4月 ソニー株式会社入社 昭和53年4月 Sony France S.A. 経理財務部長 昭和63年6月 ソニー株式会社経理部主計課統括課長 平成2年5月 Sony Corp. of America 経理財務部長 平成6年5月 Sony Corporation of Hong Kong Ltd. 管理部長 平成9年9月 ソニー株式会社国際会計部統括部長 平成10年9月 同社経理部統括部長 平成12年12月 ベネッセ株式会社入社戦略企画部統括部長 平成13年6月 エルメスジャパン株式会社入社執行役員管理担当ジェネラルマネージャー 平成21年1月 株式会社沖データ入社アドバイザー 平成22年12月 同社退職 平成24年6月 当社監査役(現任)	(注)4	1,000
監査役 非常勤	—	小 池 勲 夫	昭和10年1月17日生	平成6年6月 新日本ファイナンス株式会社代表取締役副社長 平成7年6月 同社常勤監査役 平成10年5月 同社顧問 平成14年6月 当社監査役(現任) 平成19年9月 株式会社東京糸井重里事務所監査役(現任)	(注)5	5,000
監査役 非常勤	—	古 田 善 香	昭和17年12月10日生	昭和55年7月 国税庁直税部審理課審理第1係長 平成2年7月 大蔵省主税局総務課主税調査官 平成7年7月 国税不服審判所国税審判官 平成11年7月 東京国税局課税第一部次長 平成12年7月 京橋税務署長 平成13年8月 古田善香税理士事務所所長(現任) 平成15年6月 当社監査役(現任) 平成19年2月 株式会社マネースクウェア・ジャパン監査役(現任)	(注)4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 非常勤	—	中 元 紘一郎	昭和14年5月11日生	昭和42年4月 弁護士登録 昭和42年4月 アンダーソン・毛利・ラビノウイツ(現、アンダーソン・毛利・友常)法律事務所入所 昭和48年1月 同所パートナー 平成元年7月 ジェイアイ傷害火災保険株式会社 監査役(現任) 平成4年3月 大阪国際学園理事・評議員(現任) 平成11年11月 イー・アクセス株式会社 監査役 平成20年6月 当社監査役(現任) 平成22年1月 アンダーソン・毛利・友常法律事務所顧問(現任)	(注) 4	—
計						9,391,700

- (注) 1 糸井重里氏は、会社法施行規則第2条第3項第5号に規定する社外役員に該当する社外取締役です。
- 2 池澤憲一氏、小池勲夫氏、古田善香氏及び中元紘一郎氏は、会社法施行規則第2条第3項第5号に規定する社外役員に該当する社外監査役です。
- 3 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 4 監査役池澤憲一氏、古田善香氏及び中元紘一郎氏の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 5 監査役小池勲夫氏の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 6 当社では、取締役会での適切かつスピーディーな意思決定を行うとともに、効率的な業務執行のため執行役員制度を導入しています。
執行役員は10名で、小澤謙一、畑中英昭、藤島輝男、若園秀夫、小澤洋介、大塩忠正、菊池伸之、植木英則、鎌形英一及び富永政雄で構成されています。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 提出会社の企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

イ. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営理念である「すべての人に最高の余暇を」提供することを使命とし、企業価値を継続的に高めていくことを経営の基本方針としています。

この基本方針を実現するために、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させることが、当社の重要な経営課題の一つであると考えています。コーポレート・ガバナンス体制強化については取締役会、監査役会、会計監査人及び執行役員会という枠組みの中で経営機構や制度の改革を進めていきます。なお、文中における将来に関する事項は提出日現在において判断したものです。

ロ. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

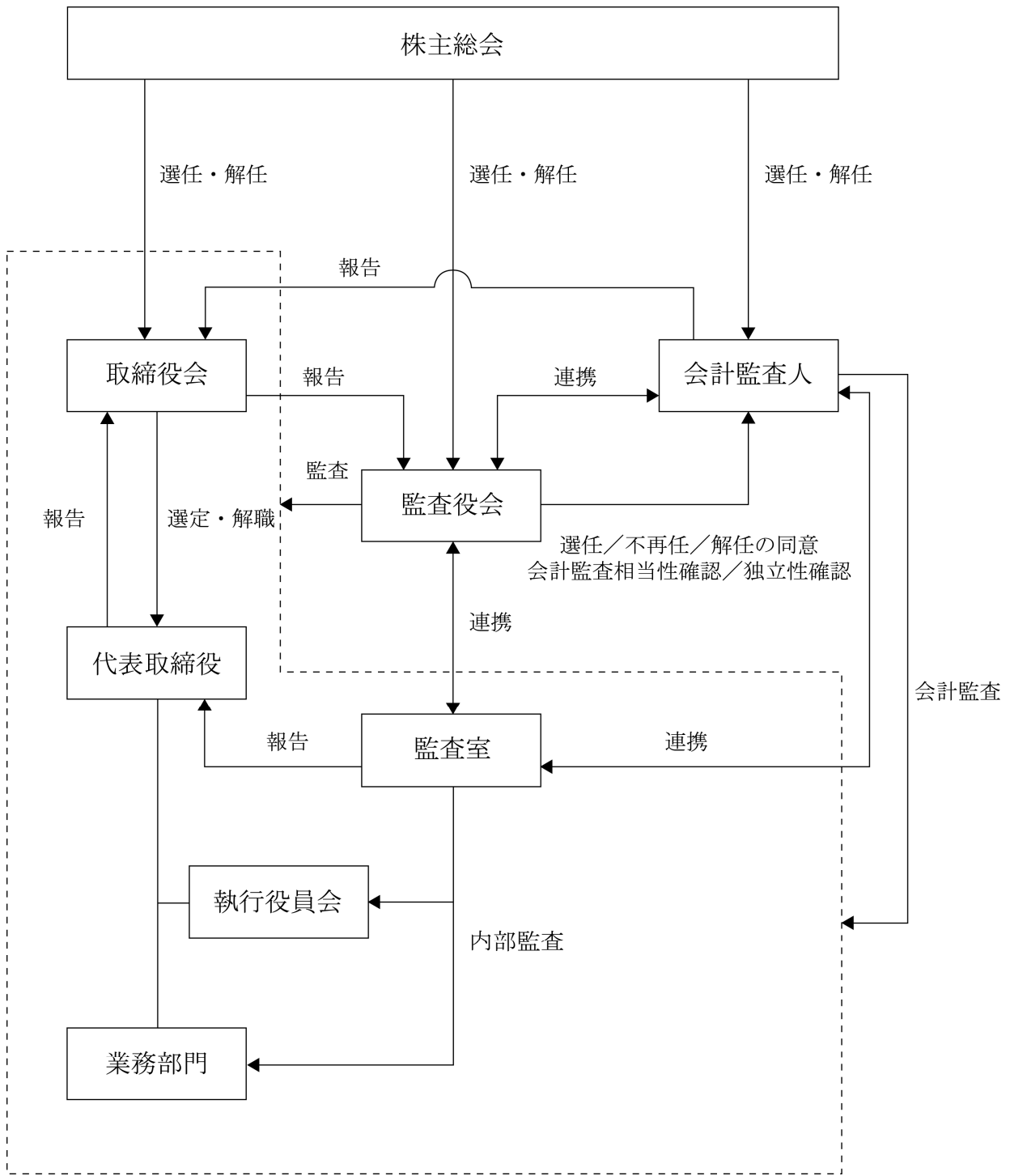
会社の機関の基本説明

当社の取締役会は、取締役10名（うち社外取締役1名）で構成されており、当社の業務執行に関する意思決定をするとともに、取締役の職務の執行を監督する権限を有しています。毎月1回取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、迅速に経営判断ができる体制を整えています。さらに、業務全般にわたる諸規程の下で、権限委譲が行われており、各職位が明確な権限と責任をもって業務を執行する体制となっています。

当社は監査役会を設置しており、監査役4名全員が社外監査役で構成されています。毎月開催される監査役会には、内部監査部門である監査室が同席し、監査役による取締役及び重要な従業員から個別ヒアリングの機会を設けています。さらに監査役会と会計監査人は定期的に意見交換会を開催しています。

コーポレート・ガバナンス体制強化の施策については継続的に検討していきますが、当面従来の取締役と監査役という枠組の中で経営機構や制度の改革をさらに進めていきます。

会社の機関・内部統制の関係



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、会社の業務の適正を確保するための体制を整備することについて、取締役会で次の通り決議しています。

1) 業務運営の基本方針

当社は、経営理念である「すべての人に最高の余暇を」のもと、継続的な企業価値の向上を実現させるべく、経営の仕組みや組織体制の構築、社内業務全般にわたる諸規程の整備により、明確な権限と責任をもって業務を遂行する。

2) 取締役及び使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

取締役及び従業員の職務の執行が法令等に適合することを徹底するため、コンプライアンス担当取締役を任命し、コンプライアンス関連規程の整備、内部通報制度の導入、並びに取締役及び従業員の教育研修を行っている。監査室はコンプライアンスの運用状況について監査し、定期的に社長及び監査役会に報告する。

3) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る取締役会議事録、稟議書等の重要文書その他の情報につき、文書管理規程等に基づき保存及び管理を行うものとし、取締役及び監査役は、いつでもこれらの文書を閲覧できる体制とする。

4) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理に対する体制を整備するため、リスク管理担当取締役を任命するとともに、リスク管理規程等を制定し、市場、投資、災害等のリスク状況の監視並びに全社的対応を行う。また、各部門所管業務に付随するリスク管理は担当各部門が行う。監査室は、各部門の日常的なリスク管理状況の監査を実施し社長及び監査役会に報告する。

5) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役会を毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時にこれを開催することでスピーディーかつ効率的な経営判断を行う。また、中期及び単年度計画に基づき、取締役、従業員が共有する全社的な目標を定め、この浸透を図るとともに、目標達成に向けた効率的な業務執行を行うため執行役員制度を導入している。執行役員以上で組織される執行役員会では、月次の予実績分析と対策の立案を行うほか、取締役会への付議・報告事項の審議・調整を行い、業務分掌規程、職務権限規程に基づく責任と権限の明確化された体制により、全社的な業務執行の効率化を実現する。

6) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループは、グループの経営方針に基づき、方針と施策につき綿密な協議を行い、互いに合意した経営計画に沿った企業経営を行う。また、当社にグループ各社全体の内部統制に関する担当部署を設けるとともに、グループ会社と内部統制に関する協議、情報の共有化、指示・要請の伝達等が効率的に行われるシステムを構築する。また、当社グループ間取引においては、法令・会計その他社会規範に則った適正な取引を行う。監査室は当社及びグループ各社の内部監査を実施し、その結果を社長、監査役会及びグループ各社社長に報告する。

7) 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社及びグループ各社は、金融商品取引法等の法令に従い、財務報告に係る内部統制の整備及び運用を行うとともに、そのシステムが適正に機能することを継続的に評価し、必要な是正を行う。

8) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役会の職務の補助は、専任のスタッフがこれを行うものとし、監査役監査の実効性を確保できるようにする。また、当該従業員の人事異動、人事考課については、事前に監査役会の同意を得ることにより、取締役からの独立性を確保する。

9) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制

取締役又は従業員は、監査役会に対して、取締役会等の重要な会議において随時業務の状況の報告を行うとともに、当社及びグループ会社に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況及び内容をすみやかに報告する。また、監査役会は必要ある場合には、いつでも取締役及び従業員に対して重要事項の報告を求めることができる。

10) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は取締役会への出席のほか、執行役員会その他の業務執行上重要な会議への出席及び議事録等の関連資料の閲覧並びにその説明を求めることができる。また、監査役による取締役及び重要な従業員からの個別ヒアリングの機会を設けるとともに、社長、監査室及び監査法人との間で定期的に意見交換会を開催する。

<反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況>

1) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、反社会的勢力による経営活動への関与を拒絶し、健全な会社経営を行う。また、反社会的勢力・団体によるいかなる接触に対しても組織として毅然とした対処をする。

2) 反社会的勢力排除に向けた整備状況

当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力・団体とは一切の関係を遮断し、断固として対決することを明文化した「企業行動規範」を全役員、全従業員に配布し、共有している。具体的には、対応部署を定め、管轄警察署をはじめ、関係機関が主催する連絡会、その他外部の専門機関に加入し、指導を仰ぐとともに、講習への参加等を通じ情報収集・管理に努めている。また、対応マニュアルなどにより、社内での周知・徹底を図っている。

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理に対する体制を整備するため、リスク管理担当取締役を任命するとともに、リスク管理規程等を制定し、市場、投資、災害等のリスク状況の監視並びに全社的対応を行う体制としています。

リーガルリスクの管理につきましては、各種契約書を法務室が一元管理し、重要な契約書等に関しましては、原則としてすべて顧問弁護士によるリーガルチェックを受けることとしており、不測のリスクを回避するよう努めています。

責任限定契約の内容

当社と社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しています。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、いずれの契約も金3百万円又は法令の定める最低責任限度額のいずれか高い額としています。

② 内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続

内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

内部監査につきましては、代表取締役社長直轄の監査室を設置し、室長1名を含む4名で実施しています。期初に策定した内部監査計画書に基づき、当社及び子会社の業務活動全般に関して、定期的に内部統制の評価及び内部監査を実施し、その結果を踏まえて業務改善に向けた助言・勧告を行っています。

監査役による監査につきましては、監査役は、取締役会を始めとする社内の重要な会議に出席して意見を述べるほか、各部門へのヒアリングや決裁書類の調査等を通じて監査を実施し、取締役の業務執行状況を監視できる体制を取っています。

また監査役会と監査室の連携につきましては、毎月開催される監査役会に監査室が同席し、相互に内部統制の評価及び監査結果の報告・意見交換を行っています。さらに、監査役会と監査室は、四半期毎に会計監査人と意見交換会を開催し、また会計監査人による期中及び期末監査への立会いを行うなど、三者間で相互に連携を取り、監査業務を行っています。

③ 社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係等

当該社外役員が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割並びに社外役員と内部統制部門及び監査との連携

当社の社外取締役1名は当連結会計年度末で80,000株を保有しており、社外監査役2名は6,000株保有しています。なお当社との間には特別な利害関係はありません。

<社外取締役>

・糸井重里氏

社外取締役の糸井重里氏は、コピーライター、エッセイストなどの多彩な活動をしており、当社のコンテンツビジネスにも高い見識を持っており、また豊富な経験と独自の発想から、当社の事業戦略への積極的な参画を期し選任しています。

株式会社東京糸井重里事務所代表取締役を兼任していますが、当社と兼任先との間には、取引その他特別な関係はありません。

<社外監査役>

・池澤憲一氏

常勤監査役である池澤憲一氏は、長年にわたり経理・財務業務に携わり、その経歴を通じて培われた知識や見識等を活かしたグループ内部統制に関するベテランです。幅広い見識を経営に反映させていただくことを目的に招聘しました。

また、独立性の基準を満たしており、一般株主と利益相反の生じる恐れがないと判断したため、独立役員として指定しています。

・小池勲夫氏

非常勤監査役である小池勲夫氏は大手証券会社の元役員であり、証券発行市場のベテランです。幅広い見識を経営に反映させていただくことを目的に招聘しました。

また、独立性の基準を満たしており、一般株主と利益相反の生じる恐れがないと判断したため、独立役員として指定しています。

また、株式会社東京糸井重里事務所社外監査役を兼任していますが、当社と兼任先との間には、取引その他特別な関係はありません。

・古田善香氏

非常勤監査役である古田善香氏は国税業務を担当してきた税務のベテランです。幅広い見識を経営に反映させていただくことを目的に招聘しました。

また、独立性の基準を満たしており、一般株主と利益相反の生じる恐れがないと判断したため、独立役員として指定しています。

また、古田善香税理士事務所所長及び株式会社マネースクウェア・ジャパン社外監査役を兼任していますが、当社と兼任先との間には、取引その他特別な関係はありません。

・中元紘一郎氏

非常勤監査役である中元紘一郎氏は弁護士としての豊富なキャリアに基づく高度な法的知識を有する法務のベテランです。幅広い見識を経営に反映させていただくことを目的に招聘しました。

ジェイアイ傷害火災保険株式会社社外監査役を兼任していますが、当社と兼任先との間には、取引その他特別な関係はありません。

また、アンダーソン・毛利・友常法律事務所顧問であり、当社と同事務所の間には法律顧問契約が締結されていますが、取引価格等につきましては一般的取引条件によっています。

なお、社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては、取引所の独立役員の独立性に関する基準等を参考にしています。

④ 提出会社の役員報酬等

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	696	471	—	225	—	9
監査役 (社外監査役を除く。)	—	—	—	—	—	—
社外役員	32	27	—	5	—	6

(注) 上記社外役員の対象となる役員の員数には、平成24年6月20日開催の第24回定期株主総会終結の時をもって退任した監査役1名が含まれています。

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名 (役員区分)	連結報酬等の 総額 (百万円)	会社区分	報酬等の種類別の総額 (百万円)			
			基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金
山本 英俊 (取締役)	224	提出会社	174	—	50	—

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しています。

ハ. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

平成19年6月27日開催の第19回定時株主総会決議に基づく取締役の報酬額は、年額800百万円以内（うち社外取締役50百万円以内）、平成17年6月29日開催の第17回定時株主総会決議に基づく監査役の報酬額は、年額50百万円以内です。

⑤ 提出会社の株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 10銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,974百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
セガサミーホールディングス(株)	418,400	725	営業上における取引関係維持のため
(株)ティー・ワイ・オー	4,887,000	459	営業上における取引関係維持のため
(株)平和	96,000	159	営業上における取引関係維持のため
(株)コモンウェルス・エンターテインメント	362,300	10	営業上における取引関係維持のため

(注) (株)コモンウェルス・エンターテインメントは、貸借対照表計上額が資本金の100分の1以下ですが、上位30銘柄について記載しています。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
セガサミーホールディングス(株)	418,400	799	営業上における取引関係維持のため
(株)ティー・ワイ・オー	4,887,000	645	営業上における取引関係維持のため
(株)平和	96,000	180	営業上における取引関係維持のため
(株)コモンウェルス・エンターテインメント	362,300	11	営業上における取引関係維持のため

(注) (株)コモンウェルス・エンターテインメントは、貸借対照表計上額が資本金の100分の1以下ですが、上位30銘柄について記載しています。

⑥ 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名等

会計監査につきましては、三優監査法人に委嘱しています。四半期、期末に偏ることなく監査を実施しており、監査法人に対して必要な情報はすべて提供し、公正な監査を受けています。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
岩田 亘人	三優監査法人
熊谷 康司	三優監査法人

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しています。

監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されています。具体的には、公認会計士3名及び会計士補等4名を主たる構成員とし、システム専門家等その他の補助者も加えて構成されています。

⑦ 定款における取締役の定数又は取締役の資格制限についての定め等

イ. 取締役の定数

当社は、取締役を11名以内とする旨を定款に定めています。

ロ. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めています。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨も定款に定めています。

ハ. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、取締役及び監査役の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めています。

ニ. 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。

⑧ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした場合等

イ. 自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めています。

ロ. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項に基づき、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めています。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	61	—	55	—
連結子会社	—	—	—	—
計	61	—	55	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しています。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、三優監査法人の監査を受けています。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制及び会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しています。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,344	23,314
受取手形及び売掛金	※3 34,402	※3 42,017
商品及び製品	386	250
仕掛品	2,493	2,041
原材料及び貯蔵品	255	52
繰延税金資産	609	749
商品化権前渡金	1,840	2,026
その他	※3 4,580	※3 2,300
貸倒引当金	△101	△41
流動資産合計	62,811	72,709
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,078	6,336
減価償却累計額	△2,815	△3,137
建物及び構築物（純額）	3,263	3,199
機械装置及び運搬具	96	70
減価償却累計額	△75	△59
機械装置及び運搬具（純額）	21	11
工具、器具及び備品	3,450	3,862
減価償却累計額	△2,682	△2,740
工具、器具及び備品（純額）	768	1,122
土地	6,642	6,775
建設仮勘定	285	43
有形固定資産合計	10,980	11,151
無形固定資産		
のれん	2,498	2,177
その他	1,874	2,363
無形固定資産合計	4,372	4,540
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 10,241	※1 11,399
長期貸付金	407	1,429
繰延税金資産	909	847
その他	4,410	5,063
貸倒引当金	△531	△514
投資その他の資産合計	15,437	18,226
固定資産合計	30,790	33,918
資産合計	93,601	106,628

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,100	※3 36,604
1年内償還予定の社債	618	300
短期借入金	450	521
1年内返済予定の長期借入金	153	122
未払法人税等	184	3,931
賞与引当金	315	301
役員賞与引当金	240	230
返品調整引当金	10	28
その他	6,852	5,326
流動負債合計	37,925	47,365
固定負債		
社債	300	—
長期借入金	139	109
退職給付引当金	455	531
その他	3,226	3,522
固定負債合計	4,121	4,164
負債合計	42,046	51,529
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,948	7,948
資本剰余金	7,994	7,994
利益剰余金	37,774	40,835
自己株式	△1,821	△1,821
株主資本合計	51,895	54,957
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△824	△397
為替換算調整勘定	△0	△1
その他の包括利益累計額合計	△824	△398
少数株主持分	483	539
純資産合計	51,555	55,098
負債純資産合計	93,601	106,628

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
売上高	92,195	108,141
売上原価	60,865	※4 74,862
売上総利益	31,330	33,279
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	3,644	2,964
給料	5,728	5,569
賞与引当金繰入額	246	247
役員賞与引当金繰入額	240	230
業務委託費	2,373	2,608
旅費及び交通費	542	507
減価償却費	1,431	1,623
地代家賃	1,749	2,249
貸倒引当金繰入額	△52	△56
退職給付費用	86	92
のれん償却額	333	319
その他	6,479	6,608
販売費及び一般管理費合計	22,803	22,964
営業利益	8,527	10,314
営業外収益		
受取利息	5	18
受取配当金	169	180
持分法による投資利益	102	—
仕入割引	33	139
受取賃貸料	41	41
その他	221	357
営業外収益合計	574	738
営業外費用		
支払利息	17	18
持分法による投資損失	—	103
出資金償却	289	531
出資金運用損	—	92
災害支援費用	84	—
その他	48	37
営業外費用合計	440	784
経常利益	8,661	10,268
特別利益		
固定資産売却益	—	※1 2
関係会社株式売却益	7	7
その他	0	0
特別利益合計	8	10

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	*2 83	*2 190
減損損失	*3 197	*3 180
貸倒引当金繰入額	45	—
制作中止損	—	853
その他	78	51
特別損失合計	404	1,276
税金等調整前当期純利益	8,265	9,002
法人税、住民税及び事業税	1,450	4,538
法人税等調整額	649	△313
法人税等合計	2,099	4,224
少数株主損益調整前当期純利益	6,165	4,778
少数株主利益	174	57
当期純利益	5,991	4,720

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	6,165	4,778
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	427
為替換算調整勘定	△0	△0
その他の包括利益合計	※ △2	※ 426
包括利益	6,162	5,204
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,988	5,147
少数株主に係る包括利益	173	57

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,948	7,948
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,948	7,948
資本剰余金		
当期首残高	7,994	7,994
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,994	7,994
利益剰余金		
当期首残高	33,443	37,774
当期変動額		
剰余金の配当	△1,660	△1,659
当期純利益	5,991	4,720
当期変動額合計	4,330	3,061
当期末残高	37,774	40,835
自己株式		
当期首残高	△1,785	△1,821
当期変動額		
自己株式の取得	△36	—
当期変動額合計	△36	—
当期末残高	△1,821	△1,821
株主資本合計		
当期首残高	47,601	51,895
当期変動額		
剰余金の配当	△1,660	△1,659
当期純利益	5,991	4,720
自己株式の取得	△36	—
当期変動額合計	4,294	3,061
当期末残高	51,895	54,957
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△822	△824
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1	426
当期変動額合計	△1	426
当期末残高	△824	△397
為替換算調整勘定		
当期首残高	0	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△0	△1

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△821	△824
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2	426
当期変動額合計	△2	426
当期末残高	△824	△398
少数株主持分		
当期首残高	242	483
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	241	55
当期変動額合計	241	55
当期末残高	483	539
純資産合計		
当期首残高	47,021	51,555
当期変動額		
剰余金の配当	△1,660	△1,659
当期純利益	5,991	4,720
自己株式の取得	△36	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	238	481
当期変動額合計	4,533	3,543
当期末残高	51,555	55,098

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,265	9,002
減価償却費	1,962	2,207
減損損失	197	180
のれん償却額	333	319
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△38	△77
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△30	△13
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	20	△10
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	78	76
受取利息及び受取配当金	△175	△199
仕入割引	△33	△139
持分法による投資損益 (△は益)	△102	103
支払利息	17	18
出資金償却	356	825
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,194	△9,013
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△572	792
商品化権前渡金の増減額 (△は増加)	226	△185
前払費用の増減額 (△は増加)	△214	△233
立替金の増減額 (△は増加)	200	15
仕入債務の増減額 (△は減少)	11,048	8,488
未払金の増減額 (△は減少)	805	△22
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△266	478
預り金の増減額 (△は減少)	563	△304
その他	△513	267
小計	16,933	12,577
利息及び配当金の受取額	212	212
利息の支払額	△18	△19
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△7,112	799
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,015	13,570
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△503	—
有価証券の償還による収入	531	—
有形固定資産の取得による支出	△1,355	△1,571
無形固定資産の取得による支出	△1,065	△1,741
投資有価証券の取得による支出	△400	△313
関係会社株式の取得による支出	△1,021	△412
関係会社株式の売却による収入	7	75
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△172	—
出資金の払込による支出	△572	△459
貸付けによる支出	△354	△1,891
貸付金の回収による収入	263	211
敷金及び保証金の差入による支出	△572	△395
敷金及び保証金の回収による収入	129	129
その他	287	106
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,798	△6,263

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△152	70
長期借入金の返済による支出	△61	△162
社債の償還による支出	△748	△618
配当金の支払額	△1,659	△1,658
その他	55	90
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,565	△2,277
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,652	5,025
現金及び現金同等物の期首残高	15,632	18,284
現金及び現金同等物の期末残高	※ 18,284	※ 23,309

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 16社

連結子会社の名称

フィールズジュニア(株)

新日テクノロジー(株)

トータル・ワークアウト プレミアムマネジメント(株)

ルーセント・ピクチャーズエンタテインメント(株)

(株)デジタル・フロンティア

K-1インターナショナル(株)

(株)フューチャースコープ

(株)マイクロキャビン

アイピー・ブロス(株)

(株)EXPRESS

(株)GEMBA

集拓聖域股份有限公司

Fly Studio SDN, BHD

(株)ネクスエンタテインメント

(株)BOOOM

(株)円谷プロダクション

(2) 非連結子会社の名称

(株)ヒーローズ・プロパティーズ

ヘアグランス(株)

(株)エイブ

(株)ネクスフューチャープロダクション

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 7社

持分法を適用した関連会社の名称

(株)ミズホ

(株)ヒーローズ

日本アミューズメント放送(株)

(株)ロデオ

(株)総合メディア

(株)エスピーオー

(株)角川春樹事務所

当連結会計年度において、新たに株式を取得したことにより、日本アミューズメント放送(株)を持分法の適用範囲に含めています。

当連結会計年度において、株式を売却したことにより、(株)Bmfマガジンを持分法の適用範囲から除外しています。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

(株)ヒーローズ・プロパティーズ

ヘアグランス(株)

(株)エイブ

(株)ネクスフューチャープロダクション

ジー・アンド・イー(株)

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しています。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっています。

a. 商品

当社

中古遊技機

個別法

その他

移動平均法

連結子会社

総平均法

b. 仕掛品

連結子会社

個別法

c. 原材料

当社及び連結子会社

移動平均法

d. 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しています。

主な耐用年数は次の通りです。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～12年

工具、器具及び備品 2～20年

② 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しています。

③ 長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

② 賞与引当金

当社及び一部の連結子会社においては、従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しています。

③ 役員賞与引当金

当社においては、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しています。

④ 退職給付引当金

当社及び一部の連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。

⑤ 返品調整引当金

一部の連結子会社においては、将来の返品による損失に備えるため、返品による損失見込額を計上しています。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積もり、10年以内の合理的な年数で均等償却しています。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっています。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しています。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。

これによる損益に与える影響は軽微です。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	3,553百万円	3,860百万円

2 偶発債務

当社は遊技機メーカーからパチンコホールへの遊技機販売を代行する際に、その遊技機代金について保証を行っています。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
ヴィームスタジアム株式会社	－百万円	99百万円
株式会社一六商事	55百万円	73百万円
株式会社ニイミ	88百万円	65百万円
株式会社コロナ	84百万円	48百万円
株式会社大晃	19百万円	34百万円
有限会社大成観光	21百万円	32百万円
有限会社ビッグ・ショット	19百万円	31百万円
株式会社ジャパンニューアルファ	10百万円	27百万円
信和興業株式会社	14百万円	25百万円
株式会社真正観光	－百万円	24百万円
その他	1,010百万円	809百万円
計	1,324百万円	1,272百万円

※3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	420百万円	890百万円
営業外受取手形	1百万円	15百万円
支払手形	－百万円	6百万円

4 当座貸越契約について

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行と当座貸越契約を締結しています。これらの契約に基づく当連結会計年度末日の借入金未実行残高は次の通りです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
当座貸越限度額	17,400百万円	17,400百万円
借入実行残高	400百万円	400百万円
差引額	17,000百万円	17,000百万円

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は、次の通りです。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	－百万円	2百万円
工具、器具及び備品	－百万円	0百万円
ソフトウェア	－百万円	0百万円
計	－百万円	2百万円

※2 固定資産除却損の内容は、次の通りです。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	4百万円	85百万円
工具、器具及び備品	9百万円	6百万円
ソフトウェア	69百万円	98百万円
電話加入権	1百万円	－百万円
計	83百万円	190百万円

※3 減損損失

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

用途	モバイル事業関連資産	その他の事業関連資産
種類	ソフトウェア	建物及び構築物
場所	東京都渋谷区	東京都渋谷区
金額	173百万円	23百万円

当社グループは、資産のグルーピングに際し、事業用資産については主に管理会計上の事業の区分別にグルーピングする方法をとっています。

モバイル事業関連資産については、収益性が低下し、固定資産の帳簿価額の回収が見込めないため、損失を認識しました。その内訳は、ソフトウェア173百万円です。

なお、当資産の回収可能価額の算定は、正味売却価額が存在しないため使用価値により測定していますが、将来キャッシュ・フローが零のため、回収可能価額は零として評価しています。

その他事業関連資産については、事業所の移転を計画しており、当初の予定より早期の除却により、帳簿価額の回収が見込めなくなったことから、損失を認識しました。その内訳は、建物及び構築物23百万円です。

なお、当資産の回収可能価額の算定は、正味売却価額が存在しないため使用価値により測定していますが、将来キャッシュ・フローが零のため、回収可能価額は零として評価しています。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

用途	アミューズメント施設	除却予定資産
種類	建物及び構築物他	ソフトウェア他
場所	熊本県荒尾市	東京都渋谷区他
金額	132百万円	47百万円

当社グループは、単一事業であることから、事業用資産についてはキャッシュ・フローを生み出す最小単位ごとにグルーピングする方法をとっています。

アミューズメント施設については、閉園する意思決定を行ったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を損失として認識しました。

その内訳は、建物及び構築物122百万円、機械装置及び運搬具10百万円です。

なお、当資産の回収可能価額の算定は、正味売却価額が存在しないため使用価値により測定していますが、将来キャッシュ・フローが零のため、回収可能価額は零として評価しています。

除却予定資産については、収益性が低下し、固定資産の帳簿価額の回収が見込めないため、損失を認識しました。その内訳は、ソフトウェア37百万円、建物及び構築物7百万円、機械装置及び運搬具1百万円、工具、器具及び備品1百万円です。

なお、当資産の回収可能価額の算定は、正味売却価額が存在しないため使用価値により測定していますが、将来キャッシュ・フローが零のため、回収可能価額は零として評価しています。

※4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
－百万円	11百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	105百万円	660百万円
組替調整額	－百万円	－百万円
税効果調整前	105百万円	660百万円
税効果額	107百万円	232百万円
その他有価証券評価差額金	△1百万円	427百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△0百万円	△0百万円
組替調整額	－百万円	－百万円
税効果調整前	△0百万円	△0百万円
税効果額	－百万円	－百万円
為替換算調整勘定	△0百万円	△0百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	－百万円	－百万円
その他の包括利益合計	△2百万円	426百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	347,000	－	－	347,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,885	277	－	15,162

(変動事由の概要)

会社法第797条第1項に基づく買取請求による増加 277株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	830	2,500	平成23年3月31日	平成23年6月23日
平成23年11月2日 取締役会	普通株式	830	2,500	平成23年9月30日	平成23年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	829	利益剰余金	2,500	平成24年3月31日	平成24年6月21日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	347,000	34,353,000	—	34,700,000

(変動事由の概要)

平成24年8月23日開催の取締役会決議に基づき、平成24年10月1日付をもって、普通株式1株を100株に分割するとともに、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しました。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,162	1,501,038	—	1,516,200

(変動事由の概要)

平成24年8月23日開催の取締役会決議に基づき、平成24年10月1日付をもって、普通株式1株を100株に分割するとともに、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しました。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	829	2,500	平成24年3月31日	平成24年6月21日
平成24年11月2日 取締役会	普通株式	829	2,500	平成24年9月30日	平成24年12月7日

(注) 平成24年10月1日を効力発生日とした普通株式1株を100株とする株式分割を行っているため、当該株式分割を考慮した場合、1株当たり配当額は25円となります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月19日 定時株主総会	普通株式	829	利益剰余金	25	平成25年3月31日	平成25年6月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	18,344百万円	23,314百万円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	△60百万円	△5百万円
現金及び現金同等物	18,284百万円	23,309百万円

(リース取引関係)

1 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
(借主側)

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
前連結会計年度(平成24年3月31日)

工具、器具及び備品	
取得価額相当額	10百万円
減価償却累計額相当額	9百万円
期末残高相当額	1百万円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

工具、器具及び備品	
取得価額相当額	－百万円
減価償却累計額相当額	－百万円
期末残高相当額	－百万円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

② 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	1百万円	－百万円
1年超	－百万円	－百万円
合計	1百万円	－百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

③ 支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	1百万円	1百万円
減価償却費相当額	1百万円	1百万円

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	890百万円	874百万円
1年超	1,258百万円	892百万円
合計	2,148百万円	1,767百万円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループでは一時的な余資は安全性の高い金融資産を中心に運用する方針です。

また、短期的な運転資金は銀行借入により調達し、中長期的な資金調達に関しては、資金使途及び市場環境に照らし適切に判断していく方針です。

(2) 金融商品の内容及びリスク

受取手形及び売掛金は通常の営業活動に伴い生じた営業債権であり、顧客の信用リスクに晒されています。投資有価証券は主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連するものであり、市場価格の変動リスクに晒されています。デリバティブ取引を組込んだ複合金融商品は、市場価格の変動リスクに晒されています。

支払手形及び買掛金は通常の営業活動に伴い生じた営業債務であり、全て1年以内に支払い期日が到来します。未払法人税等は法人税、住民税及び事業税に係る債務であり、全て1年以内に納付期日が到来します。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

受取手形及び売掛金については、債権管理規程に従い営業本部で取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握に努めています。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、有価証券取扱規程に従い、財務・予算部において定期的に時価や発行会社の財政状態等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。デリバティブ取引を組込んだ複合金融商品については、有価証券取扱規程に従い、財務・予算部において管理しています。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき、財務・予算部が適時に資金繰計画を作成・更新し流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。

当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

該当事項はありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含めていません。（(注2)を参照ください。）

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	18,344	18,344	—
(2) 受取手形及び売掛金	34,402		
貸倒引当金(※1)	△88		
	34,313	34,313	—
(3) 投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	400	270	△129
② その他有価証券	5,554	5,554	—
(4) 長期貸付金	407		
貸倒引当金(※2)	△386		
	21	20	△0
資産計	58,633	58,504	△129
(1) 支払手形及び買掛金	29,100	29,100	—
(2) 1年内償還予定の社債	618	618	—
(3) 短期借入金	450	450	—
(4) 1年内返済予定の長期借入金	153	155	1
(5) 未払法人税等	184	184	—
(6) 社債	300	300	—
(7) 長期借入金	139	137	△1
負債計	30,946	30,946	△0

(※1) 受取手形及び売掛金について対応する貸倒引当金を控除しています。

(※2) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しています。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金はすべて短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっています。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 長期貸付金

これらの時価については、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割引いた現在価値により算定しています。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(3) 短期借入金

これらはすべて短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(2) 1年内償還予定の社債、(6) 社債

当社及び連結子会社が発行する社債の時価は、市場価格が存在しないため、元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に適用されると考えられる利率で割引いて現在価値を算定しています。

変動金利のものについては、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は発行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

また、固定金利のものについては、元利金の合計額を、当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割引いた現在価値により算定しています。

(4) 1年内返済予定の長期借入金、(7) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しています。

(5) 未払法人税等

未払法人税等はすべて短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	25
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	708
子会社株式	20
関連会社株式	3,533
合計	4,287

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めていません。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1) 現金及び預金	18,344	—	—	—
(2) 受取手形及び売掛金	34,402	—	—	—
(3) 投資有価証券				
① 満期保有目的の債券（その他）	—	—	—	400
② その他有価証券				
債券（その他）	—	—	—	100
その他	—	—	—	100
(4) 長期貸付金	—	21	—	—
資産計	52,746	21	—	600

長期貸付金のうち、破産更生債権等、償還予定額が見込めない386百万円は含めていません。

(注) 4 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
社債	618	300	—	—	—
長期借入金	153	88	25	17	8
合計	771	388	25	17	8

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループでは一時的な余資は安全性の高い金融資産を中心に運用する方針です。

また、短期的な運転資金は銀行借入により調達し、中長期的な資金調達に関しては、資金使途及び市場環境に照らし適切に判断していく方針です。

(2) 金融商品の内容及びリスク

受取手形及び売掛金は通常の営業活動に伴い生じた営業債権であり、顧客の信用リスクに晒されています。投資有価証券は主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連するものであり、市場価格の変動リスクに晒されています。デリバティブ取引を組込んだ複合金融商品は、市場価格の変動リスクに晒されています。

支払手形及び買掛金は通常の営業活動に伴い生じた営業債務であり、全て1年以内に支払い期日が到来します。未払法人税等は法人税、住民税及び事業税に係る債務であり、全て1年以内に納付期日が到来します。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

受取手形及び売掛金については、債権管理規程に従いPS事業統括本部で取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握に努めています。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、有価証券取扱規程に従い、経理・財務部において定期的に時価や発行会社の財政状態等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。デリバティブ取引を組込んだ複合金融商品については、有価証券取扱規程に従い、経理・財務部において管理しています。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき、経理・財務部が適時に資金繰計画を作成・更新し流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。

当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

該当事項はありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含めていません。（（注2）を参照ください。）

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	23,314	23,314	—
(2) 受取手形及び売掛金	42,017		
貸倒引当金（※1）	△29		
	41,988	41,988	
(3) 投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	400	324	△75
② その他有価証券	6,190	6,190	—
(4) 長期貸付金	1,429		
貸倒引当金（※2）	△40		
	1,388	1,409	20
資産計	73,282	73,227	△54
(1) 支払手形及び買掛金	36,604	36,604	—
(2) 1年内償還予定の社債	300	300	—
(3) 短期借入金	521	521	—
(4) 1年内返済予定の長期借入金	122	123	1
(5) 未払法人税等	3,931	3,931	—
(6) 長期借入金	109	108	△0
負債計	41,587	41,588	0

（※1）受取手形及び売掛金について対応する貸倒引当金を控除しています。

（※2）長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しています。

（注）1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金はすべて短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっています。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 長期貸付金

これらの時価については、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割引いた現在価値により算定しています。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(3) 短期借入金

これらはすべて短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(2) 1年内償還予定の社債

当社が発行する社債の時価は、市場価格が存在しないため、元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に適用されると考えられる利率で割引いて現在価値を算定しています。

変動金利のものについては、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は発行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

(4) 1年内返済予定の長期借入金、(6) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しています。

(5) 未払法人税等

未払法人税等はすべて短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	338
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	611
子会社株式	25
関連会社株式	3,835
合計	4,809

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めていません。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1) 現金及び預金	23,314	—	—	—
(2) 受取手形及び売掛金	42,017	—	—	—
(3) 投資有価証券				
① 満期保有目的の債券（その他）	—	—	—	400
② その他有価証券 債券（その他）	—	—	—	62
その他	—	—	—	100
(4) 長期貸付金	—	750	1,053	—
資産計	65,332	750	1,053	562

※1 長期貸付金のうち、償還予定額が見込めない40百万円は含めていません。

※2 持分法の適用により、連結貸借対照表上は、長期貸付金を415百万円減額処理しています。

(注) 4 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
社債	300	—	—	—	—
長期借入金	122	58	42	8	—
合計	422	58	42	8	—

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

1 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	400	270	△129
合計	400	270	△129

2 その他有価証券

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,344	739	604
債券	47	43	3
その他	—	—	—
小計	1,391	783	608
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	4,008	5,898	△1,889
債券	53	55	△2
その他	100	100	—
小計	4,162	6,054	△1,891
合計	5,554	6,837	△1,283

当連結会計年度(平成25年3月31日)

1 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	400	324	△75
合計	400	324	△75

2 その他有価証券

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,637	750	887
債券	62	47	14
その他	—	—	—
小計	1,699	797	902
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	4,390	5,887	△1,497
債券	—	—	—
その他	100	100	—
小計	4,490	5,987	△1,497
合計	6,190	6,785	△595

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	54	0	—
合計	54	0	—

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引				
複合金融商品(債券)	99	99	100	1
合計	99	99	100	1

- (注) 1 時価については、取引金融機関より提示されたものによっています。
 2 組込デリバティブについて、時価を合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しています。
 3 契約額等については、当該複合金融商品の期首帳簿価額を表示しています。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：百万円)

種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引				
複合金融商品(債券)	47	47	62	14
合計	47	47	62	14

- (注) 1 時価については、取引金融機関より提示されたものによっています。
 2 組込デリバティブについて、時価を合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しています。
 3 契約額等については、当該複合金融商品の期首帳簿価額を表示しています。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、退職一時金制度を採用しています。

一部の連結子会社の加入する厚生年金基金(代行部分を含む)は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会：平成10年6月16日)注解12(複合事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しています。

2 退職給付債務及びその内訳

退職給付債務	△514百万円
未認識数理計算上の差異	59百万円
退職給付引当金	<u>△455百万円</u>

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

3 退職給付費用の内訳

退職給付費用	
勤務費用	59百万円
利息費用	8百万円
数理計算上の差異の費用処理額	24百万円
厚生年金基金拠出金	4百万円
	<u>96百万円</u>

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しています。

4 退職給付債務の計算基礎

割引率	2.0%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	発生年度の翌連結会計年度より5年

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、退職一時金制度を採用しています。

一部の連結子会社の加入する厚生年金基金(代行部分を含む)は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会：平成10年6月16日)注解12(複合事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しています。

2 退職給付債務及びその内訳

退職給付債務	△579百万円
未認識数理計算上の差異	47百万円
退職給付引当金	<u>△531百万円</u>

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

3 退職給付費用の内訳

退職給付費用	
勤務費用	67百万円
利息費用	9百万円
数理計算上の差異の費用処理額	22百万円
厚生年金基金拠出金	7百万円
	<u>108百万円</u>

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しています。

4 退職給付債務の計算基礎

割引率	2.0%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	発生年度の翌連結会計年度より5年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	164百万円	189百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	198 "	108 "
資産除去債務	121 "	126 "
賞与引当金損金算入限度超過額	120 "	114 "
投資有価証券評価損否認	44 "	33 "
商品化権前渡金評価損否認	332 "	166 "
その他有価証券評価差額金	456 "	222 "
未払事業税否認	14 "	300 "
減価償却損金算入限度超過額	280 "	295 "
繰越欠損金	1,232 "	1,948 "
その他	526 "	438 "
繰延税金資産小計	3,492 "	3,944 "
評価性引当金	△1,750 "	△2,347 "
繰延税金資産合計	1,742 "	1,597 "
繰延税金負債		
未収事業税	105 "	— "
その他	128 "	7 "
繰延税金負債合計	233 "	7 "
繰延税金資産(負債)の純額	1,509 "	1,589 "

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	609百万円	749百万円
固定資産－繰延税金資産	909 "	847 "
固定負債－繰延税金負債	△9 "	△7 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7 %	38.0 %
(調整)		
住民税均等割等	0.5 %	0.5 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9 "	1.3 "
受取配当金の益金不算入	△0.4 "	△0.5 "
持分法投資損益	△0.5 "	0.4 "
役員賞与引当金	1.2 "	1.0 "
評価性引当額の増減	△0.9 "	7.2 "
のれん償却	1.6 "	1.4 "
連結子会社の清算	△19.6 "	— "
関係会社株式の売却	△1.0 "	△2.0 "
税率変更による影響	1.6 "	— "
その他	0.3 "	△0.4 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.4 "	46.9 "

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため記載を省略しています。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

賃貸等不動産の状況及び時価に関する事項

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

賃貸等不動産の状況及び時価に関する事項

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

前連結会計年度において、当社グループのセグメントは、「P S・フィールド」「モバイル・フィールド」「スポーツエンタテインメント・フィールド」「その他・フィールド」をセグメント情報として開示していましたが、当期から4つのセグメント別区分を発展的に統合し、IP（知的財産）を基軸とする単一セグメントに変更いたします。

当社グループは、中長期的な成長・発展を遂げるために、上場時以来のパチンコ・パチスロ分野に主軸をおいたビジネスモデルから、IPに主軸をおいたビジネスモデルへの戦略転換を企図し、「成長するビジネスモデル」として戦略の整理・構築を進め、さらなる成長と発展を期しています。

当社グループは、「成長するビジネスモデル」に基づき、IPの価値最大化に主軸をおいた事業活動を推進しています。「成長するビジネスモデル」は、4つの枠組み（コミックス、アニメーション、映画/テレビ、マーチャンダイジング）を基本とし、それらの相互作用による循環型ビジネス展開を通じて、IPの価値最大化を目指します。本戦略の推進により、IPを基軸とした経営戦略の立案、経営資源の配分の決定及び業績評価を行うことから、グループ全体を単一の事業としています。

この変更により、当社グループは単一セグメントとなることから、前連結会計年度及び当連結会計年度の報告セグメントの記載を省略しています。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額を90%を越えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ビスティ	11,255	P S・フィールド

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額を90%を越えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、単一セグメントのため記載を省略しています。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは、単一セグメントのため記載を省略しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	株式会社 ロデオ	東京都 豊島区	100	遊技機 開発・製造	(所有) 直接 35.0	遊技機の 仕入	遊技機の 仕入 (注1,2)	21,760	買掛金	16,165
							仕入割引	33		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。
2 遊技機の仕入については、一般的取引条件と同様に決定しています。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係 会社 の子 会社	株式会社 ビスティ	東京都 渋谷区	500	遊技機 開発・製造	-	遊技機の 仕入・ 販売 商品化権 の販売	遊技機の 代行店販売 手数料収入 (注1,3)	9,071	売掛金	2,327
							商品化権 売上 (注1,3)	996	前受金	567
							遊技機の 仕入 (注1,2)	19,913	買掛金	10,110

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。
2 遊技機の仕入については、一般的取引条件と同様に決定しています。
3 遊技機の代行店販売手数料収入及び商品化権売上については、一般的取引条件と同様に決定しています。
4 株式会社ビスティは当社の主要株主である株式会社SANKYOが議決権の100%を直接所有している会社です。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等
該当事項はありません。

2 親会社及び重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	株式会社 ロデオ	東京都 豊島区	100	遊技機 開発・製造	(所有) 直接 35.0	遊技機の 仕入	遊技機の 仕入 (注1,2)	28,242	買掛金	15,377
							仕入割引	139		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。
2 遊技機の仕入については、一般的取引条件と同様に決定しています。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係 会社 の子 会社	株式会社 ビスティ	東京都 渋谷区	500	遊技機 開発・製造	-	遊技機の 仕入・ 販売 商品化権 の販売	遊技機の 代行店販売 手数料収入 (注1,3)	1,791	売掛金	366
							商品化権 売上 (注1,3)	734	前受金	469
							遊技機の 仕入 (注1,2)	16,148	買掛金	12,032

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。
2 遊技機の仕入については、一般的取引条件と同様に決定しています。
3 遊技機の代行店販売手数料収入及び商品化権売上については、一般的取引条件と同様に決定しています。
4 株式会社ビスティは当社の主要株主である株式会社SANKYOが議決権の100%を直接所有している会社です。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等
該当事項はありません。

2 親会社及び重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,539円04銭	1,644円15銭
1株当たり当期純利益金額	180円45銭	142円27銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りです。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(百万円)	5,991	4,720
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,991	4,720
普通株式の期中平均株式数(株)	33,201,996	33,183,800
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

3. 当社は、平成24年8月23日開催の取締役会決議に基づき、平成24年10月1日付で、普通株式1株当たり100株に分割するとともに、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しました。これにより前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
フィールズ株式会社	第1回無担保 変動利付社債	平成20年 6月27日	900	300 (300)	6ヶ月 TIBOR+ 0.25%	無担保	平成25年 6月27日
株式会社ネクスエンタ テインメント	第1回無担保 社債	平成22年 3月15日	18	—	0.74	無担保	平成25年 3月15日
合計	—	—	918	300 (300)	—	—	—

(注) 1 () 内書は、1年以内の償還予定額です。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は以下の通りです。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
300	—	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	450	521	1.65	—
1年以内に返済予定の長期借入金	153	122	1.76	—
長期借入金(1年以内に返済予定の ものを除く)	139	109	1.46	平成26年4月1日～ 平成28年10月20日
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	744	752	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	58	42	8	—

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため連結財務諸表規則第92条の2の規定により、記載を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	第2四半期 連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	第3四半期 連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	第25期 連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上高 (百万円)	21,145	29,118	47,745	108,141
税金等調整前四半期 (当期)純利益又は税 金等調整前四半期純損 失金額(△) (百万 円)	539	△1,903	△1,182	9,002
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失金額 (△) (百万円)	342	△980	△677	4,720
1株当たり四半期(当 期)純利益又は四半期 純損失金額(△) (円)	10.31	△29.54	△20.41	142.27

	第1四半期 連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	第2四半期 連結会計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)	第3四半期 連結会計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)	第4四半期 連結会計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり四半期純利 益又は1株当たり四半 期純損失金額(△) (円)	10.31	△39.85	9.13	162.68

(注) 当社は、平成24年8月23日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っています。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益又は四半期純損失金額を算定しています。

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,023	21,266
受取手形	※3 4,781	※3 11,193
売掛金	※1 28,507	※1 28,899
商品及び製品	289	221
原材料及び貯蔵品	28	41
短期貸付金	※1 961	※1 914
前渡金	※1 2,105	※1 1,323
商品化権前渡金	※1 2,038	※1 2,206
前払費用	※1 625	※1 1,000
繰延税金資産	384	636
未収還付法人税等	1,601	—
その他	※1, ※3 850	※1, ※3 475
貸倒引当金	△61	△21
流動資産合計	58,136	68,155
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,653	5,134
減価償却累計額	△2,050	△2,392
建物（純額）	2,603	2,742
構築物	64	64
減価償却累計額	△41	△46
構築物（純額）	23	18
車両運搬具	47	26
減価償却累計額	△37	△21
車両運搬具（純額）	9	4
工具、器具及び備品	2,378	2,773
減価償却累計額	△1,887	△1,881
工具、器具及び備品（純額）	490	892
土地	6,490	6,624
建設仮勘定	257	43
有形固定資産合計	9,875	10,325
無形固定資産		
のれん	8	—
ソフトウェア	1,260	1,415
その他	244	650
無形固定資産合計	1,513	2,066

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,589	3,048
関係会社株式	10,918	11,713
出資金	446	216
長期貸付金	20	954
関係会社長期貸付金	2,970	4,398
破産更生債権等	65	49
長期前払費用	113	124
繰延税金資産	1,397	1,088
敷金及び保証金	※1 2,984	※1 3,724
その他	89	90
貸倒引当金	△72	△56
投資その他の資産合計	21,524	25,352
固定資産合計	32,912	37,743
資産合計	91,049	105,898
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 28,392	※1 35,866
関係会社短期借入金	—	539
1年内償還予定の社債	600	300
未払金	2,093	1,975
未払費用	35	36
未払法人税等	—	3,657
未払消費税等	—	236
前受金	2,037	796
預り金	697	378
前受収益	3	3
賞与引当金	231	238
役員賞与引当金	240	230
資産除去債務	—	5
その他	46	29
流動負債合計	34,376	44,293
固定負債		
社債	300	—
退職給付引当金	406	472
長期預り保証金	2,799	3,047
資産除去債務	234	308
その他	3	3
固定負債合計	3,743	3,831
負債合計	38,120	48,124

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,948	7,948
資本剰余金		
資本準備金	7,994	7,994
資本剰余金合計	7,994	7,994
利益剰余金		
利益準備金	9	9
その他利益剰余金		
別途積立金	20,000	20,000
繰越利益剰余金	19,620	24,044
利益剰余金合計	39,630	44,054
自己株式	△1,821	△1,821
株主資本合計	53,752	58,176
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△823	△401
評価・換算差額等合計	△823	△401
純資産合計	52,928	57,774
負債純資産合計	91,049	105,898

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
売上高		
手数料収入	10,992	4,088
商品売上高	63,407	86,460
その他の売上高	5,995	6,752
売上高合計	80,394	97,301
売上原価		
手数料原価	820	421
商品売上原価		
商品期首たな卸高	130	313
当期商品仕入高	※1 46,132	※1 58,787
合計	46,263	59,101
商品期末たな卸高	313	255
差引	45,949	58,845
支払手数料	1,822	2,559
商品売上原価	47,771	61,404
その他の原価	4,765	6,133
売上原価合計	53,358	67,959
売上総利益	27,036	29,341
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	3,312	2,708
役員報酬	476	499
給料	4,625	4,612
賞与	17	15
賞与引当金繰入額	228	236
役員賞与引当金繰入額	240	230
法定福利費	637	656
福利厚生費	102	99
業務委託費	2,244	2,266
旅費及び交通費	413	409
減価償却費	1,332	1,536
地代家賃	1,466	2,053
求人教育費	231	359
貸倒引当金繰入額	△73	△35
退職給付費用	85	82
その他	3,494	3,587
販売費及び一般管理費合計	18,834	19,317
営業利益	8,202	10,023

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業外収益		
受取利息	※1 75	※1 84
有価証券利息	1	0
受取配当金	※1 241	※1 217
仕入割引	※1 33	※1 139
受取賃貸料	※1 40	※1 41
出資分配金	38	116
その他	※1 273	※1 253
営業外収益合計	704	852
営業外費用		
災害支援費用	86	—
出資金償却	289	531
出資金運用損	—	92
その他	34	31
営業外費用合計	409	656
経常利益	8,496	10,219
特別利益		
関係会社株式売却益	—	69
貸倒引当金戻入額	310	—
その他	—	2
特別利益合計	310	72
特別損失		
関係会社株式売却損	188	—
固定資産売却損	※2 0	※2 22
固定資産除却損	※3 14	※3 152
その他	0	1
特別損失合計	202	177
税引前当期純利益	8,604	10,115
法人税、住民税及び事業税	1,254	4,207
法人税等調整額	2,444	△175
法人税等合計	3,699	4,031
当期純利益	4,905	6,083

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,948	7,948
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,948	7,948
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	7,994	7,994
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,994	7,994
資本剰余金合計		
当期首残高	7,994	7,994
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,994	7,994
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	9	9
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9	9
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	20,000	20,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	20,000	20,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	16,375	19,620
当期変動額		
剰余金の配当	△1,660	△1,659
当期純利益	4,905	6,083
当期変動額合計	3,244	4,424
当期末残高	19,620	24,044
利益剰余金合計		
当期首残高	36,385	39,630
当期変動額		
剰余金の配当	△1,660	△1,659
当期純利益	4,905	6,083
当期変動額合計	3,244	4,424
当期末残高	39,630	44,054

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△1,785	△1,821
当期変動額		
自己株式の取得	△36	—
当期変動額合計	△36	—
当期末残高	△1,821	△1,821
株主資本合計		
当期首残高	50,543	53,752
当期変動額		
剰余金の配当	△1,660	△1,659
当期純利益	4,905	6,083
自己株式の取得	△36	—
当期変動額合計	3,208	4,424
当期末残高	53,752	58,176
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△819	△823
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4	421
当期変動額合計	△4	421
当期末残高	△823	△401
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△819	△823
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4	421
当期変動額合計	△4	421
当期末残高	△823	△401
純資産合計		
当期首残高	49,724	52,928
当期変動額		
剰余金の配当	△1,660	△1,659
当期純利益	4,905	6,083
自己株式の取得	△36	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4	421
当期変動額合計	3,204	4,845
当期末残高	52,928	57,774

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっています。

(1) 商品

中古遊技機

個別法

その他

移動平均法

(2) 原材料

移動平均法

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しています。

主な耐用年数は次の通りです。

建物	2～50年
構築物	10～50年
車両運搬具	6年
工具、器具及び備品	2～20年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

(3) 長期前払費用

定額法

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しています。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当事業年度に見合う分を計上しています。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしています。

6 収益及び費用の計上基準

代行店販売については、遊技機を遊技機使用者へ納品し、遊技機製造者へ機器代金を納めたときに、手数料収入及び手数料原価として計上しています。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しています。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。

これによる損益に与える影響は軽微です。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「出資分配金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしています。この表示方法を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外収益の「その他」に表示していた312百万円は、「出資分配金」38百万円、「その他」273百万円として組み替えています。

前事業年度において、特別損失の「その他」に含めていた「固定資産売却損」及び「固定資産除却損」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしています。この表示方法を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前事業年度の損益計算書において、特別損失の「その他」に表示していた14百万円は、「固定資産売却損」0百万円、「固定資産除却損」14百万円、「その他」0百万円として組み替えています。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれているものは、次の通りです。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
その他の資産	3,230百万円	2,832百万円
買掛金	16,282百万円	15,530百万円

2 偶発債務

当社は遊技機メーカーからパチンコホールへの遊技機販売を代行する際に、その遊技機代金について保証を行っています。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
ヴィームスタジアム株式会社	－百万円	99百万円
株式会社一六商事	55百万円	73百万円
株式会社ニイミ	88百万円	65百万円
株式会社コロナ	84百万円	48百万円
株式会社大晃	19百万円	34百万円
有限会社大成観光	21百万円	32百万円
有限会社ビッグ・ショット	19百万円	31百万円
株式会社ジャパンニューアルファ	10百万円	27百万円
信和興業株式会社	14百万円	25百万円
株式会社真正観光	－百万円	24百万円
その他	1,010百万円	809百万円
計	1,324百万円	1,272百万円

下記の会社に対して、次の通り債務保証を行っています。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
トータルワークアウトプレミアム マネジメント株式会社 (リース契約)	19百万円	16百万円
計	19百万円	16百万円

※3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、事業年度末残高に含まれています。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	420百万円	890百万円
営業外受取手形	1百万円	15百万円

4 当座貸越契約について

当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行と当座貸越契約を締結しています。これら契約に基づく期末日の借入金未実行残高は次の通りです。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
当座貸越限度額	17,000百万円	17,000百万円
借入実行残高	－百万円	－百万円
差引額	17,000百万円	17,000百万円

(損益計算書関係)

※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次の通りです。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期商品仕入高	23,365百万円	30,931百万円
受取配当金	218百万円	184百万円
仕入割引	33百万円	139百万円
その他営業外収益	270百万円	220百万円

※2 固定資産売却損の内容は、次の通りです。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	－百万円	0百万円
工具、器具及び備品	0百万円	7百万円
ソフトウェア	－百万円	15百万円
計	0百万円	22百万円

※3 固定資産除却損の内容は、次の通りです。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	1百万円	61百万円
工具、器具及び備品	4百万円	6百万円
ソフトウェア	8百万円	84百万円
計	14百万円	152百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	14,885	277	－	15,162

(変動事由の概要)

会社法第797条第1項に基づく買取請求による増加 277株

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	15,162	1,501,038	－	1,516,200

(変動事由の概要)

平成24年8月23日開催の取締役会決議に基づき、平成24年10月1日付をもって、普通株式1株を100株に分割するとともに、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しました。

(リース取引関係)

1 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
(借主側)

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
前事業年度(平成24年3月31日)

工具、器具及び備品	
取得価額相当額	5百万円
減価償却累計額相当額	4百万円
期末残高相当額	1百万円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

当事業年度(平成25年3月31日)

工具、器具及び備品	
取得価額相当額	－百万円
減価償却累計額相当額	－百万円
期末残高相当額	－百万円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

② 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	1百万円	－百万円
1年超	－百万円	－百万円
合計	1百万円	－百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

③ 支払リース料及び減価償却費相当額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	1百万円	1百万円
減価償却費相当額	1百万円	1百万円

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	890百万円	874百万円
1年超	1,258百万円	892百万円
合計	2,148百万円	1,767百万円

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式3,793百万円、関連会社株式3,145百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

当事業年度(平成25年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式3,799百万円、関連会社株式3,548百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	144百万円	168百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	19 "	17 "
資産除去債務	83 "	111 "
賞与引当金損金算入限度超過額	87 "	90 "
投資有価証券評価損否認	34 "	33 "
商品化権前渡金評価損否認	332 "	166 "
関係会社株式評価損否認	894 "	705 "
その他有価証券評価差額金	455 "	222 "
未払事業税否認	— "	279 "
減価償却損金算入限度超過額	120 "	110 "
その他	89 "	137 "
繰延税金資産小計	2,261 "	2,042 "
評価性引当金	△285 "	△318 "
繰延税金資産合計	1,976 "	1,724 "
繰延税金負債		
未収事業税	98 "	— "
その他	95 "	— "
繰延税金負債合計	194 "	— "
繰延税金資産(負債)の純額	1,782 "	1,724 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7 %	38.0 %
(調整)		
住民税均等割等	0.4 %	0.4 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6 "	1.0 "
受取配当金の益金不算入	△0.7 "	△0.5 "
役員賞与引当金	1.1 "	0.9 "
評価性引当額の増減	△1.6 "	0.3 "
税率変更による影響	1.3 "	— "
その他	0.2 "	△0.2 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.0 "	39.9 "

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事務所関連の不動産賃借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の義務に関して資産除去債務を計上しています。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は取得より10年から20年、割引率は1.3%から2.1%を採用しています。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	172百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	30百万円
吸収分割による受入	34百万円
時の経過による調整額	3百万円
履行による減少額	6百万円
期末残高	234百万円

当事業年度(平成25年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事務所関連の不動産賃借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の義務に関して資産除去債務を計上しています。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は取得より10年から20年、割引率は1.3%から2.1%を採用しています。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	234百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	85百万円
時の経過による調整額	4百万円
履行による減少額	10百万円
期末残高	314百万円

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,595円02銭	1,741円05銭
1株当たり当期純利益金額	147円75銭	183円33銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りです。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(百万円)	4,905	6,083
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,905	6,083
普通株式の期中平均株式数(株)	33,201,996	33,183,800
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

3. 平成24年8月23日開催の取締役会決議に基づき、平成24年10月1日付で、普通株式1株当たり100株に分割するとともに、1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用しました。これにより前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券	その他有価証券	セガサミーホールディングス株式会社	418,400	799
		株式会社ティー・ワイ・オー	4,887,000	645
		株式会社イーグルポイントゴルフクラブ	66	213
		株式会社平和	96,000	180
		株式会社フルキャストマーケティング	160	100
		正栄プロジェクト株式会社	100	15
		株式会社コモンウェルス・エンターテインメント	362,300	11
		中部コスモシステム株式会社	100	5
		ウィザーズ株式会社	140	2
		グリッドマーク株式会社	350	2
計			5,764,616	1,974

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券	満期保有目的の債券	BNPパリバユーロ円建為替リンク債	200	200
		ユーロ円建為替リンク債	200	200
		小計	400	400
	その他有価証券	トウキョウマリン ターゲット・リデンプション型為替連動債	100	62
		小計	100	62
	計			500

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券	その他有価証券	MCPシナジー1号投資事業有限責任組合	—	611
計			—	611

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	4,653	690	209	5,134	2,392	489	2,742
構築物	64	—	—	64	46	4	18
車両運搬具	47	—	21	26	21	3	4
工具、器具及び備品	2,378	825	429	2,773	1,881	408	892
土地	6,490	134	0	6,624	—	—	6,624
建設仮勘定	257	21	235	43	—	—	43
有形固定資産計	13,892	1,671	897	14,667	4,342	906	10,325
無形固定資産							
のれん	11	—	11	—	—	7	—
ソフトウェア	4,204	931	262	4,873	3,458	676	1,415
その他	244	604	197	650	—	—	650
無形固定資産計	4,460	1,535	471	5,524	3,458	683	2,066
長期前払費用	157	148	135	171	46	7	124
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	133	7	20	42	78
賞与引当金	231	238	229	1	238
役員賞与引当金	240	230	240	—	230

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」のうち、39百万円は一般債権の貸倒実績率による洗替額、3百万円は個別債権の回収による取崩額です。

2 賞与引当金の「当期減少額(その他)」は引当額と実際支給額の差額です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	4,401
預金の種類	
当座預金	1,289
普通預金	15,565
別段預金	9
計	16,864
合計	21,266

② 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社マルハン	3,016
株式会社ガイア	1,002
株式会社カクタ	149
株式会社善都	140
株式会社三公商事	136
その他	6,746
合計	11,193

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成25年3月満期	890
" 4月 "	3,362
" 5月 "	2,071
" 6月 "	3,000
" 7月 "	981
" 8月以降満期	886
合計	11,193

③ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社マルハン	1,831
株式会社ダイナム	668
株式会社ビスティ	366
株式会社松原興産	335
株式会社ABC	304
その他	25,391
合計	28,899

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{(B)} \times \frac{2}{365}$
28,507	102,166	101,774	28,899	77.9	102.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記の金額には消費税等が含まれています。

④ 商品及び製品

品目	金額(百万円)
商品	
中古遊技機	86
グッズ他	135
合計	221

⑤ 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
原材料	34
貯蔵品	
切手・印紙等	0
回数券他	6
計	7
合計	41

⑥ 関係会社株式

相手先	金額(百万円)
(子会社株式)	
株式会社円谷プロダクション	1,091
株式会社デジタル・フロンティア	760
株式会社マイクロキャビン	756
新日テクノロジー株式会社	600
株式会社BOOOM	204
株式会社ネクスエンタテインメント	161
アイピー・ブロス株式会社	127
株式会社フューチャースコープ	50
株式会社K-1インターナショナル	10
株式会社ヒーローズプロパティーズ	10
株式会社エイブ	10
フィールズジュニア株式会社	7
ヘアグランズ株式会社	5
トータル・ワークアウトプレミアムマネジメント株式会社	4
ルーセント・ピクチャーズエンタテインメント株式会社	0
株式会社EXPRESS	0
(関連会社株式)	
株式会社ミズホ	999
株式会社角川春樹事務所	720
株式会社エスピーオー	673
株式会社ロデオ	595
日本アミューズメント放送株式会社	402
ジー・アンド・イー株式会社	150
株式会社ヒーローズ	4
株式会社総合メディア	3
(その他の関係会社株式)	
株式会社SANKYO	4,365
合計	11,713

⑦ 買掛金

相手先	金額(百万円)
株式会社ロデオ	15,377
株式会社ビスティ	12,032
株式会社エンターライズ	6,294
株式会社カラー	218
フィールズジュニア株式会社	108
その他	1,835
合計	35,866

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告 ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。 当社のホームページは《 http://www.fields.biz/ 》です。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

2. 平成24年8月23日開催の取締役会決議に基づき、平成24年10月1日付をもって、普通株式1株を100株に分割するとともに、1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用しました。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第24期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)平成24年6月20日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第24期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)平成24年6月20日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第25期第1四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)平成24年8月10日関東財務局長に提出。

第25期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)平成24年11月9日関東財務局長に提出。

第25期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)平成25年2月8日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成24年6月21日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月19日

フィールズ株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 岩田 亘人 ㊞

業務執行社員 公認会計士 熊谷 康司 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフィールズ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フィールズ株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

注記事項（セグメント情報等）に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、フィールズ株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、フィールズ株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月19日

フィールズ株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 岩田 亘 人 ㊞

業務執行社員 公認会計士 熊谷 康 司 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフィールズ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フィールズ株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月19日

【会社名】 フィールズ株式会社

【英訳名】 FIELDS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大屋 高志

【最高財務責任者の役職氏名】 —

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区南平台町16番17号
(平成24年10月1日から本店所在地 東京都渋谷区円山町
3番6号が上記の通り移転しています。)

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長大屋高志は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成25年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制(全社的な内部統制)の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行っております。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用関連会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しております。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社並びに連結子会社5社及び持分法適用関連会社1社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しております。なお、連結子会社11社及び持分法適用関連会社6社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高(連結会社間取引消去後)の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している事業拠点を「重要な事業拠点」としております。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、受取手形、売掛金及び商品化権前渡金に至る業務プロセスを評価の対象としております。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月19日
【会社名】	フィールズ株式会社
【英訳名】	FIELDS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大屋 高志
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区南平台町16番17号 (平成24年10月1日から本店所在地 東京都渋谷区 円山町3番6号が上記の通り移転しています。)
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長大屋高志は、当社の第25期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。